

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第37期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社Olympic（登記上 株式会社オリンピック）
【英訳名】	Olympic Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金澤 良樹
【本店の所在の場所】	東京都立川市曙町1丁目25番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	東京都国分寺市本町四丁目12番1号（本部）
【電話番号】	042-300-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 佐藤 脩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	124,765,675	121,203,049	113,396,079	111,315,147	108,879,986
経常利益(は経常損失) (千円)	1,236,438	52,758	315,978	874,710	742,124
当期純利益(は純損失) (千円)	362,466	321,604	3,394,334	87,277	396,679
純資産額 (千円)	33,878,080	34,622,879	30,157,260	28,620,221	28,143,094
総資産額 (千円)	87,872,305	87,843,968	82,550,566	71,281,995	67,594,619
1株当たり純資産額 (円)	1,450.70	1,482.61	1,291.41	1,225.59	1,205.19
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	15.52	13.77	145.35	3.74	16.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	39.4	36.5	40.2	41.6
自己資本利益率 (%)	-	0.9	-	0.3	1.4
株価収益率 (倍)	-	68.9	-	167.6	38.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	228,485	855,377	2,792,777	4,943,997	4,484,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,776,219	1,526,593	714,357	5,456,759	709,955
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,186,913	190,191	2,260,004	10,409,638	4,691,844
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,577,373	2,106,349	1,924,765	1,915,883	2,418,139
従業員数 (人)	1,548	1,393	1,316	1,308	1,257
[外、平均臨時雇用者数]	[3,053]	[3,289]	[3,351]	[3,321]	[3,205]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	106,964,836	96,222,241	51,422,388	-	-
営業収入 (千円)	-	-	-	13,316,636	12,979,993
経常利益 (千円)	1,095,522	468,181	341,310	238,607	663,174
当期純利益(は純損失) (千円)	176,867	167,266	3,879,850	223	545,520
資本金 (千円)	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386	9,946,386
発行済株式総数 (千株)	23,354	23,354	23,354	23,354	23,354
純資産額 (千円)	33,824,432	34,733,325	29,786,719	28,167,773	27,833,647
総資産額 (千円)	73,171,560	81,963,149	67,177,862	59,075,043	55,290,693
1株当たり純資産額 (円)	1,448.41	1,487.34	1,275.53	1,206.22	1,191.93
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	18.00 (-)	18.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(は純損失) (円)	7.57	7.16	166.14	0.01	23.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	42.4	44.3	47.7	50.3
自己資本利益率 (%)	-	0.5	-	0.0	1.9
株価収益率 (倍)	-	132.5	-	62,700.0	27.8
配当性向 (%)	-	209.5	-	180,000.0	77.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,262 [2,552]	1,264 [3,046]	50 [22]	53 [13]	44 [13]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 当社は、平成18年9月1日より会社分割により持株会社体制に移行したため、事業に係る売上がなくなり、各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入が収益の中心となったため、第36期より、売上高には、営業収入の金額を記載しております。

2【沿革】

当社は、昭和48年2月、事業の多角化と規模の拡大に対処するため、株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）の流通部門を分離、独立させることにより設立されました。当社が設立されてからの主な推移は次のとおりであります。

年月	変遷の内容
昭和48年2月	東京都国分寺市に、食料品、雑貨、衣料品の販売を主たる目的とした株式会社オリンピックショッピングセンターを、資本金50,000千円で設立いたしました。
昭和48年3月	株式会社オリンピックショッピングセンター（現株式会社ヘルスケアジャパン）より、4店舗の営業を譲り受け、事業を開始いたしました。
昭和63年5月	事業の拡大及び国際化に対応すべく、商号を株式会社Olympic（登記上、株式会社オリンピック）に変更いたしました。
昭和63年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
平成3年5月	スポーツ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社チャンプ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成4年12月	損害保険の代理店業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社アバンセ（資本金300,000千円）を設立いたしました。
平成7年6月	本店を東京都中野区から東京都立川市へ移転いたしました。
平成7年11月	電気製品及びカー用品の修理を主たる業務とする株式会社ファースト케어（資本金15,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成8年2月	運送業を主たる業務とする株式会社キララは、株式譲受により当社の持分比率が80%となったため子会社となりました。
平成8年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成9年7月	レストランを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社セモリナ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成9年8月	ホームセンターを主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ホームピック（資本金90,000千円）を設立いたしました。
平成10年6月	株式会社キララを当社100%子会社といたしました。
平成10年10月	店舗開発を主たる業務とする株式会社データプラン（資本金40,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成11年2月	株式会社セモリナの主たる業務を不動産賃貸業に変更し、株式会社オー・アール・ディに商号変更いたしました。
平成12年11月	株式会社ホームピックは株式会社タントムより同社の4店舗の営業を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社長崎屋ならびに株式会社金沢長崎屋より株式会社長崎屋ホームセンター株式を譲り受けました。
平成12年11月	株式会社長崎屋ホームセンターは株式会社ホームピック（所在地東京都足立区）に商号変更いたしました。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成13年2月	コンピューターシステムの開発、運用を主たる業務とする株式会社スコア（資本金30,000千円）を当社100%子会社といたしました。
平成13年4月	弁当・折詰、調理食品等の製造、販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社オー・エス・シー・フーズ（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成13年6月	株式会社ホームピック（所在地東京都中野区）は株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）と合併し、解散いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社長崎屋ホームセンター）は株式会社アバンセと合併し、解散いたしました。また、株式会社アバンセは株式会社ホームピックに商号変更いたしました。
平成14年1月	株式会社ホームピック（旧社名株式会社アバンセ）は保険・貸金業務を株式会社チャンプに営業譲渡いたしました。また、株式会社チャンプは株式会社アバンセに商号変更いたしました。
平成14年8月	当社の100%子会社でありました株式会社キララの株式の61%を売却したことにより、株式会社キララは連結子会社から持分法適用の関連会社となりました。
平成17年2月	靴の販売を主たる業務とする株式会社OSCフットウェア（資本金50,000千円）を設立いたしました。

年月	変遷の内容
平成17年3月	ゴルフ用品の販売を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社OSCゴルフワールド（資本金10,000千円）を設立いたしました。
平成17年9月	カー用品の販売を主たる業務とする株式会社エムケイカーズ（資本金20,000千円）の株式を100%取得し、当社の子会社といたしました。
平成18年2月	当社の100%子会社でありました株式会社ホームピックを吸収合併いたしました。
平成18年5月	簡易分割により、当社家電満載館事業部門を新設子会社株式会社OSC家電満載館（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年6月	簡易分割により、当社ホームセンター事業部門を新設子会社株式会社ホームピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社フード営業部門を新設子会社株式会社フードランド・オリンピック（現フードマーケット・オリンピック）（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年9月	簡易分割により、当社ハイパー営業部門を新設子会社株式会社ハイパーマーケット・オリンピック（資本金100,000千円）に承継いたしました。
平成18年10月	持分法適用の関連会社でありました株式会社キララの発行済株式の61%を取得し、同社を100%子会社といたしました。これにより、同社及び同社の100%子会社である株式会社KCコーポレーションが連結子会社となりました。
平成20年2月	ペット関連事業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社ペティア（資本金30,000千円）を設立いたしました。
平成20年7月	専門的なホームセンター事業を主たる業務とする当社100%子会社として株式会社おうちDEPO（資本金200,000千円）を設立いたしました。

3【事業の内容】

当社グループは、小売業及び小売周辺事業を展開しており、株式会社Olympic（当社）及び子会社17社により構成されております。なお、子会社14社を連結の範囲に含めております。

事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

	事業内容等	会社名
持株会社	グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理（不動産設備の賃貸）	当社
小売業	食料品を中心に品揃えした小売事業	(株)フードマーケット・オリンピック
	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業	(株)ハイパーマーケット・オリンピック
	ホームセンター事業	(株)ホームビック
	ゴルフ用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)OSCゴルフワールド
	カー用品の品揃えを中心とした小売事業	(株)エムケイカーズ
	生体（犬・猫）及びペット関連用品の販売、トリミング、病院（入院可）、飼育アドバイス等の総合ペットショップの運営	(株)ペティア
	工具や資材など、趣味のDIYからプロ仕様まで、幅広いニーズに対応する品揃えをした小売事業	(株)おうちDEPO
小売周辺事業	商品の輸送・保管・荷役・宅配・工事等のサービス	(株)キララ
	商品の輸送・保管・荷役等のサービス	(株)KCコーポレーション
	店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
	コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
	惣菜等、製造・卸売り	(株)オー・エス・シー・フーズ
	家電製品の修理等	(株)ファースト케어
	保険代理店業、理美容器具等の卸売業、小売業及び人材紹介派遣業	(株)アバンセ

（注）1．会社名の前に 印を付した会社は、連結子会社であります。

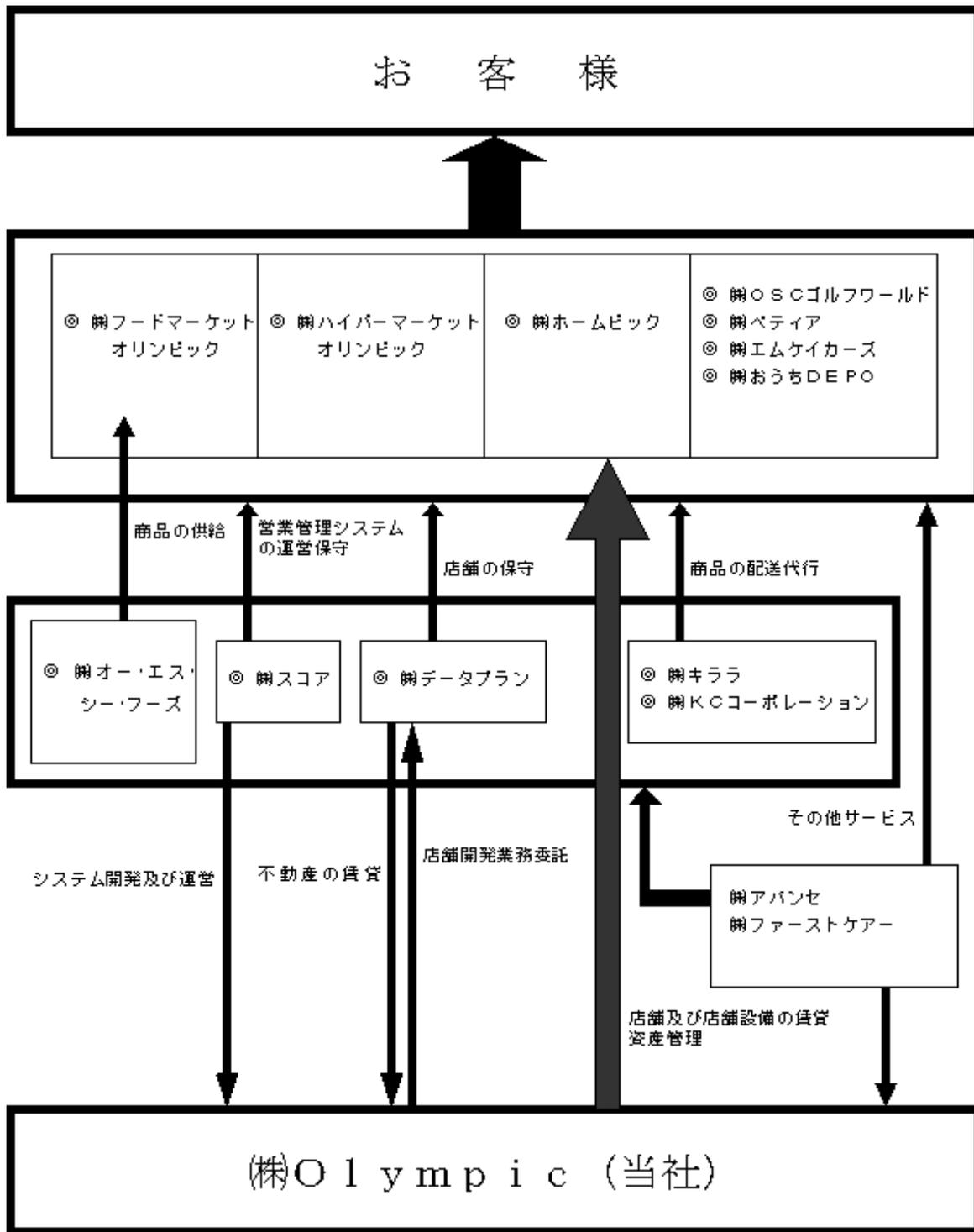
2．株式会社KCコーポレーションは、株式会社キララの100%子会社であります。

なお、株式会社キララと株式会社KCコーポレーションは、平成21年3月1日をもって株式会社キララを存続会社とする吸収合併を行いました。

3．株式会社おうちDEPOは、平成20年7月8日に当社が100%出資をして設立した会社であります。

4．当社グループには上記の子会社以外に、連結子会社として株式会社OSC家電満載館及び株式会社OSCフットウェア、非連結子会社として株式会社オー・アール・ディがありますが、いずれも休眠会社であります。

以上の記載事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 会社名に 印を付した会社は、連結子会社であります。
2. 連結子会社である㈱OSC家電満載館及び㈱OSCソフトウェア並びに非連結子会社である㈱オー・アール・ディは、いずれも休眠会社であるため、事業系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	当社役員 (名)	当社従業員 (名)	資金援助	関係内容
(連結子会社)								
(株)フードマーケット・オリンピック(注3)	東京都国分寺市	100,000	小売業	100.0	4	25	資金の借入	店舗の賃貸
(株)ハイパーマーケット・オリンピック(注3)	東京都国分寺市	100,000	小売業	100.0	4	23	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)ホームピック(注3)	東京都国分寺市	100,000	小売業	100.0	1	-	資金の借入	店舗の賃貸
(株)ベティア	東京都国分寺市	30,000	小売業	100.0	-	-	-	-
(株)OSCゴルフワールド	神奈川県川崎市	10,000	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	店舗の賃貸
(株)エムケイカーズ	東京都国分寺市	20,000	小売業	100.0	-	-	資金の貸付	-
(株)おうちDEPO	東京都国分寺市	200,000	小売業	100.0	1	-	資金の借入	店舗の賃貸
(株)キララ	東京都杉並区	(注2) 300,000	商品の荷受配送	100.0	1	-	-	商品の荷受配送委託
(株)データプラン	東京都国分寺市	40,000	店舗の開発・ショッピングセンターの管理・運営	100.0	1	2	資金の貸付	不動産設計の委託及び一部店舗の賃貸借
(株)オー・エス・シー・フーズ	東京都国分寺市	30,000	惣菜等、製造・卸売り	100.0	4	1	資金の貸付	-
(株)スコア	東京都立川市	30,000	コンピュータシステムの開発・運用、販売	100.0	3	1	-	コンピュータシステムの開発及び運用委託
(株)KCコーポレーション	東京都杉並区	50,000	商品の荷受配送	100.0	-	-	-	商品の荷受配送委託
(株)OSC家電満載館	東京都大田区	100,000	休眠会社	100.0	2	-	資金の貸付	-
(株)OSCフットウェア	東京都国分寺市	100,000	休眠会社	96.2	2	-	-	-

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. (株)キララは、平成20年12月に増資をしており、当社が全額を引き受けております。

3. (株)フードマーケット・オリンピック、(株)ハイパーマーケット・オリンピック及び(株)ホームピックの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)は連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	(株)フードマーケット・オリンピック	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	(株)ホームピック
売上高(千円)	43,978,441	47,558,741	13,594,666
経常利益又は経常損失()(千円)	412,300	301,601	339,607
当期純利益(千円)	229,315	215,312	192,433
純資産額(千円)	365,882	76,710	326,552
総資産額(千円)	5,153,870	7,075,084	2,571,882

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	1,257人(3,205人)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
44人(13人)	49才 7ヶ月	14年 7ヶ月	5,146,648円

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、Olympic労働組合と称し、昭和61年8月22日に結成され、日本サービス・流通労働組合連合に属しております。平成21年2月28日現在1,119人の組合員で、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済においては、米国のサブプライムローン問題の深刻化を背景とした世界的な信用収縮とその実体経済への波及により、景気が急激に後退局面を迎えました。

当社グループの事業領域である小売業界におきましても、買い控えや節約志向が強まるなど個人消費が低迷する一方、価格競争が一層激化するなど収益性の悪化が加速しております。

当社グループといたしましては、経済情勢を冷静に見極め、収益、財務基盤の改善及び内部統制の拡充を図りながら、激変する事業環境に機動力を持って対応するため、グループ再編政策をさらに推し進めてまいりました。

当連結会計年度は、当社の独自性を前面に打ち出す店舗開発とスクラップ&ビルドを実施し、収益構造の改善と魅力ある店舗づくりに取り組んでまいりました。

この方針のもと、平成20年7月に当社100%子会社として株式会社おうちDEPOを設立し、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックが運営するハイパーストア・オリンピック府中店（東京都府中市）を業態転換し、新しいスタイルのホームセンター「おうちDEPO府中店」として、同年11月に新規出店いたしました。

また、オリンピックらしさを前面に打ち出していくために、専門店の集合体として、オリンピック志村坂下店（東京都板橋区）を新ブランド店舗「Olympicおーりぶ」としてリニューアルオープンいたしました。新ブランド店は、価格政策と専門化をより一層徹底し、より良い商品をより安く、また、ゴルフ・DIY・ペット・園芸など特定の事業分野で専門特化し、食料品までを総合的に取り扱う複合店舗として、集客力の高い店舗を目指してまいります。

さらに、地域のお客様のニーズにより一層お応えするため、平成21年2月にハイパーストア・オリンピック行徳店（千葉県市川市）を全面改装し、食料品の取扱いを中心としたスーパーマーケットに業態変更を行なうなど、既存店の改装を積極的に推し進め、13店舗で実施し、魅力ある店舗づくりに取り組んでまいりました。一方、低収益店舗3店舗を閉店し、投資効率の改善や経営資源の再配分に注力してまいりました。

販売促進強化の一環として、ハイパーマーケット店舗を中心とした22店舗の食品売場に、お客様への新しい情報伝達手段として、「デジタルサイネージ」（売場に大型ディスプレイ5～8台を設置し、お買い物物をされているお客様へおすすめ品やお買い得品、メニュー提案などといった有用な情報をタイムリーにご提供する新サービス）を導入いたしました。また、スーパーマーケット3店舗において、お客様の購買動向を分析する当社独自のFSP（フリークエント・ショパーズ・プログラム）システムを試験導入し、お客様のご要望へより一層お応えする体制を構築してまいりました。

このほか、環境問題への取り組みの一環として、オリンピック高井戸店（東京都杉並区）の食品部門で平成19年9月より試験的に開始した「レジ袋の有料化」を、同店の非食品部門、オリンピック高円寺店（東京都杉並区）、オリンピック東川口店（埼玉県川口市）に拡大し、ご来店されたお客様の8割程度にマイバックのご持参をいただいております。今後、地域のお客様のご理解を得られた店舗から漸次有料化を検討していくために、各地域機関、協議会等と連携する体制を強化しております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,142億86百万円（前期比2.9%減）となりました。

販管費につきましては、業態変更や改装等がありました反面、店舗閉鎖等による経営資源の効率化により、前年比2.7%減と改善はされましたものの、営業利益は7億86百万円（前期比13.7%減）、経常利益は7億42百万円（前期比15.2%減）となりました。

また、店舗物件の賃貸借契約解消に伴う受取営業補償金を特別利益に計上したほか、改装等に伴う固定資産除却損や減損損失、店舗閉鎖損失等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は3億96百万円（前期比354.5%増）となりました。

(提出会社の業績)

当社におきましては、平成19年2月期に会社分割による持株会社体制に移行しております。

このため各事業子会社からの配当収入、不動産賃貸収入、管理受託収入等が収益の中心となっております。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益は129億79百万円（前期比2.5%減）となりました。営業利益は8億61百万円（前期比101.2%増）、経常利益は6億63百万円（前期比177.9%増）となりました。

また、改装や業態変更等に伴う固定資産除却損や店舗閉鎖損失等を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は5億45百万円（前期は223千円の純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、24億18百万円と前連結会計年度末に比べ5億2百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、44億84百万円（前連結会計年度は49億43百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益7億85百万円に対して、減価償却費の計上が17億26百万円あったこと及び差入保証金等の支払家賃相殺額が11億47百万円あったこと、買掛金の増加が10億44百万円あったこと等が主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、7億9百万円（前連結会計年度は54億56百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が6億40百万円あったことに対して、差入敷金等の回収による収入が10億97百万円あったこと及び有形固定資産の売却による収入が3億50百万円あったこと等が主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、46億91百万円となりました。

これは主に短期借入金及び長期借入金の返済を行ったことを反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

業態別売上高

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
ハイパーマーケット	73,690,407	67.7	97.9
ハイパーストア	11,588,465	10.6	94.0
スーパーマーケット	7,037,851	6.5	102.7
ホームセンター	13,968,929	12.8	100.0
その他	2,594,332	2.4	88.7
合計	108,879,986	100.0	97.8

（注）1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループはハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高はそれぞれ出店している業態の店舗の売上高に含めて表示しております。

商品別の売上高

当連結会計年度の商品別の売上高は、次のとおりであります。

イ．商品別売上高

商品種類の名称	売上高（千円）	構成比(%)	前期比(%)
スポーツ・レジャー	8,414,995	7.7	94.1
カルチャー	8,914,230	8.2	95.5
ホビー	16,207,163	14.9	97.9
家庭雑貨	15,689,955	14.4	98.8
家電製品	8,035,468	7.4	96.8
衣料品	3,869,988	3.5	94.3
一般食品	30,452,064	28.0	98.8
生鮮食品	13,764,890	12.6	100.7
その他商品	937,125	0.9	120.5
その他（小売以外の売上）	2,594,104	2.4	88.8
合計	108,879,986	100.0	97.8

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．地域別売上高

地域の名称、店舗数	売上高（千円）	構成比(%)	前期比(%)
都内 35店舗	47,644,740	43.7	100.9
都下 13店舗	9,443,201	8.7	96.1
東京都計 48店舗	57,087,942	52.4	100.1
神奈川県 25店舗	26,175,372	24.0	95.9
千葉県 11店舗	10,072,282	9.3	93.9
埼玉県 12店舗	12,254,019	11.3	97.8
群馬県 2店舗	696,036	0.6	88.5
その他 -	2,594,332	2.4	88.8
合計	108,879,986	100.0	97.8

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．当社グループの地域別の売上高を表示しております。

3．当連結会計年度末現在の小売事業各社の地域別店舗数を合計して記載しております。

4．売上高の各地域合計は、当連結会計年度に開店もしくは閉店のあった店舗の売上高を含めて記載しております。

3【対処すべき課題】

平成21年度におきましては、当連結会計年度に取り組んでまいりました課題の遂行を強化すると共に、新たな課題に取り組むことで業績、ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

新しいビジネスモデルへの取組み

機能ごとに再編成した当社グループ各事業会社の専門性、独自性の追及を、収実化に向け拡大するための投資として、非食品事業分野において、新しい業態である「Olympicおリーぶ」ブランドにさらに改善を加え、展開を推し進めてゆくことで、オリンピックらしさを前面に打ち出し、収益の向上を図ってまいります。

店舗の改装

平成21年度におきましても、店舗活性化による営業力強化のために、積極的に改装に取り組み、地域特性、店舗規模に即した標準化を推し進め、既存展開の売り場面積適正化を図る一方、積極的な新規事業モデル、ならびに催事、テナントの導入により、お客様にとって魅力のある店舗づくりを推進いたします。

カスタマーサービス（CS）向上のための取組み

大型ディスプレイによる販促媒体（デジタルサイネージ）や当社独自の顧客購買動向分析システム（FSP）を、食料品店舗中心に拡大し、ご来店いただいたお客様のご要望に一層お応えし、さらにご満足いただける売り場を提供するための体制を構築してまいります。

人材育成

OJTと各種教育ツールの積極的活用と業務内容の「見える化」の推進により引き続き社員、エリア社員（従来のパート従業員より変更）を含む全従業員の能力向上を図るとともに、専門商品群の取扱い知識および技術の習得や、コミュニケーションの強化といったソフト面において、経営資源の充実に努めてまいります。

安全対策

平成19年4月に発生いたしました当社早稲田店の火災を機に、社長直轄部署として、安全対策室を設置いたしました。それにより、毎月27日を「Olympicグループ防災の日」と定め、日常的に啓蒙・訓練を行い、防災・防火に注力するなど、危機管理体制を充実させております。また、食料品の安全性を保持する体制として、食品衛生の専門家を配置し、今後ともお客様が安全に安心してお買い物できる商品提供、環境整備に努めてまいります。

内部統制の拡充

グループ全社をあげて、「金融商品取引法」により求められる内部統制報告制度の体制整備に努め、準備年度の対応を進め、財務報告に係わる内部統制プロセスの確立に注力してまいりました。

適用初年度である平成21年度におきましては、内部統制報告制度の主旨に沿い有効かつ効率的な運用に取り組んでまいります。

また、法令等遵守体制を統括する機関として、「コンプライアンス委員会」を平成20年度より設置し、体制の整備、運用を統括管理する機能強化を行い、コンプライアンス統制における実効性の確保に努めてまいります。さらに、業務プロセスの効率化、標準化活動との統合および体系化を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

流通小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。また、世界的な経済の悪化と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは他社との差別化をはかり、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化をはかっておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

(2) 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能

性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

(5) 差入保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装等の不可抗力な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社は、貸倒引当金、賞与引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

なお、「2.生産、受注及び販売の状況」及び「3.対処すべき課題」をあわせてご参照ください。

売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度に比べて24億35百万円減少し、1,088億79百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

売上原価は、23億53百万円減少し、779億63百万円となりました。

売上原価の比率は、0.6ポイント減少し71.6%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて9億74百万円減少し、355億36百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

この結果、7億86百万円の営業利益（前年同期比13.7%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度36百万円の損失（純額）から、44百万円の損失（純額）となりました。

この結果、7億42百万円の経常利益（前年同期比15.2%減）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の4億26百万円の損失（純額）から、42百万円の利益（純額）になりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、3億96百万円（前年同期比354.5%増）となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、世界的な金融危機が尾を引き、消費者を取り巻く環境の好転が早急には期待できないなか、国内の景気も底打ち感のないまま低調に推移するものと思われます。

小売業界におきましても、不安定な政局や雇用環境の悪化による先行きの不透明感などが消費マインドを大きく冷え込ませており、さらに恒常的なオーバーストア状態に加え、集客確保のための価格競争も過熱化することが予想され、さらに厳しい状態が続くものと思われます。

このような環境の中、当社グループは、店舗規模に即した店づくりのパターン化を推進し、新ブランド「Olympicおリーぶ」店を増やし、事業会社ごとの専門性・独自性を追及した改装継続するなど、経営資源の有効利用に努めてまいります。特に、食品部門の安定的な収益力維持拡大と、非食品部門の各専門会社の特長発揮による、お客様ニーズの積極的吸収に注力いたします。

(4) 財政状態についての分析

資産及び負債・純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、土地の売却及び減損損失の計上による有形固定資産の減少、差入保証金の回収等による減少等により、前期末に比べ36億87百万円減少し、675億94百万円となりました。

負債は借入金の返済等により、前期末に比べ32億10百万円減少し、394億51百万円となりました。また、有利子負債の残高は233億20百万円(前期比15.5%減)となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の減少等により4億77百万円減少し、281億43百万円となり、自己資本比率は41.6%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、一層の収益力向上のため、業態変更及び既存店活性化のための改装を行っております。

当連結会計年度の設備投資（金額には消費税を含んでおりません。）の概要は、次のとおりであります。

当社(提出会社)

当社は、9億4百万円の設備投資を実施いたしました。

これは、主に「オリンピック行徳店」の業態変更及び「オリンピック高井戸店」の改装をしたことによるものであります。

このほか、賃貸しておりました土地及び閉鎖した店舗の駐車場として使用しておりました土地を売却いたしました。

子会社

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計(千円)
東京都23区内 高井戸店 (東京都杉並区) 他25店舗	店舗	1,360,701	147,881	86,000 (274.18)	451,946	2,046,530	- (-)
東京都23区外 小金井店 (東京都小金井市) 他9店舗及び本部	店舗及 び本部	1,192,226	53,749	629,703 (2,787.71)	227,439	2,103,118	44 (13)
神奈川県 川崎鹿島田店 (神奈川県川崎市幸区) 他12店舗	店舗	1,564,204	84,515	3,253,726 (5,450.52)	285,581	5,188,028	- (-)
千葉県 千葉東店 (千葉県千葉市中央区) 他8店舗	店舗	1,019,547	28,361	2,984,029 (21,833.17)	135,049	4,166,988	- (-)
埼玉県 朝霞台店 (埼玉県朝霞市) 他7店舗	店舗	302,099	47,988	1,153,494 (2,404.00)	129,923	1,633,505	- (-)
群馬県 太田店 (群馬県太田市) 他1店舗	店舗	13,250	-	-	5,131	18,382	- (-)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数は、当社が管理している店舗数を記載しております。

なお、川崎鹿島田店、千葉東店、関町店及び三鷹店を除く店舗は賃借物件であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しており、賃貸している子会社の従業員数は含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱データプラン	高井戸店 (東京都杉並区)	店舗	1,045,247	-	- (-)	35	1,045,283	- (-)
	OSCデオシティ新座 (埼玉県新座市)	ショッピング センター	2,533,506	-	1,919,530 (7,442.97)	2,159	4,455,196	6 (1)
	OSC湘南シティ (神奈川県平塚市)	ショッピング センター	3,305,445	-	- (-)	2,815	3,308,260	11 (2)
㈱キララ	千葉センター (千葉県千葉市中央区)	物流センター	386,736	13,986	267,989 (2,571.26)	515	669,228	11 (20)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、投資効率等を総合的に勘案して実施しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年2月28日現在)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,354,223	23,354,223	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であり ます。
計	23,354,223	23,354,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年4月18日 (注)	2,123,111	23,354,223	-	9,946,386	-	9,829,566

(注) 所有株式1株を1.1株に分割

(5)【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)(注 2)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人(注1)	外国法人等		個人その他 (注2)		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	19	354	38	-	2,736	3,176	-
所有株式数 (単元)	-	38,104	461	70,490	6,286	-	118,126	233,467	7,523
所有株式数の 割合(%)	-	16.32	0.20	30.19	2.69	-	50.60	100.00	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

2 自己株式2,553株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金澤 良樹	東京都国分寺市	6,003	25.70
Olympic取引先持株会	東京都国分寺市本町4-12-1	1,185	5.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイラン ドトリトンスクエアZ棟)	1,167	4.99
株式会社ヘルスケア・ジャパ ン	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	1,032	4.42
株式会社銀座山形屋	東京都中央区築地3-5-4	949	4.06
株式会社オリンピア	東京都港区赤坂1-12-32アーク森ビル30階	904	3.87
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	646	2.76
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	567	2.43
金澤 王生	東京都杉並区	386	1.65
株式会社オリンピック	東京都国分寺市西恋ヶ窪4-22-11	386	1.65
計	-	13,230	56.65

(注) 上記大株主の状況中の株式会社オリンピックについては、提出会社である当社(株Olympic)とは別法人であり、取引関係はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 23,344,200	233,442	-
単元未満株式(注2)	普通株式 7,523	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 23,354,223	-	-
総株主の議決権	-	233,442	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の「株式数」の中には、自己株式等が53株含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
(株)Olympic	東京都立川市曙町1 - 25 - 12	2,500	-	2,500	0.01
計	-	2,500	-	2,500	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	529	328,514
当期間における取得自己株式	66	43,290

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他（-）	-	-	-	-
保有自己株式数	2,553	-	2,619	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、剰余金の配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現時点では中間配当は実施しておりません。これは、当社の下期の業績が、通期の業績に与える影響が大きく、かつ年間の当期純利益や社会情勢等を見極めて配当額を決定しているためであります。今後につきましては、中間配当の実施につきましても検討をしてまいります。

また、当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に定める事項を定める事ができる。」旨定款に定めており、剰余金の配当等の決定機関は、中間配当と期末配当のいずれも取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましても、上記方針に基づき、1株当たり18円の期末配当とすることを平成21年4月23日の取締役会において決議いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年4月23日 取締役会	420,330	18

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	1,500	1,269	1,030	874	720
最低（円）	1,150	942	725	531	515

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	710	719	720	684	688	649
最低（円）	658	550	587	560	575	596

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		金澤 良樹	昭和23年3月20日生	昭和48年9月 当社入社 昭和49年4月 当社取締役に就任 昭和51年4月 当社専務取締役商品本部長に就任 昭和59年2月 株式会社山金代表取締役に就任 昭和60年4月 当社代表取締役副社長営業本部長に就任 平成4年1月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成10年9月 株式会社アバンセ代表取締役会長に就任（現任） 平成11年2月 株式会社オー・アール・ディ代表取締役に就任（現任） 平成17年3月 株式会社OSCゴルフワールド代表取締役に就任 平成18年5月 株式会社OSC家電満載館代表取締役社長に就任（現任） 平成18年9月 株式会社ハイパーマーケット・オリンピック代表取締役社長に就任（現任）	(注)1	6,003.7
代表取締役 副社長		金澤 王生	昭和39年12月9日生	平成13年4月 株式会社オー・エス・シー・フーズ代表取締役に就任 平成14年3月 当社入社、顧問営業本部長付 平成14年5月 当社取締役新座店長に就任 平成14年9月 株式会社オー・エス・シー・フーズ取締役に就任（現任） 平成15年7月 当社取締役ハイパー統括部副統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパー統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部副本部長兼ハイパー統括部長に就任 平成17年7月 株式会社OSCフットウェア代表取締役に就任（現任） 平成18年2月 当社取締役副社長営業本部長に就任 平成18年9月 当社取締役副社長に就任 平成18年9月 株式会社フードマーケット・オリンピック代表取締役に就任（現任） 平成20年5月 当社代表取締役副社長に就任（現任）	(注)1	386.5
専務取締役	管理本部長	佐藤 脩	昭和21年10月3日生	昭和48年9月 当社入社 昭和58年9月 当社人事部長兼食品商品部長 昭和63年5月 当社取締役販売部長兼販売促進部長に就任 平成5年12月 当社専務取締役人事部長に就任 平成10年5月 当社専務取締役第2営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成13年1月 当社専務取締役第1営業本部長兼マーケティング部長に就任 平成14年3月 当社専務取締役営業本部長兼スーパーマーケット統括部長兼マーケティング部長に就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長兼スーパーマーケット統括部・マーケティング部担当に就任 平成16年9月 当社取締役副社長営業本部長兼マーケティング部担当に就任 平成17年3月 当社専務取締役管理本部長兼マーケティング部担当に就任 平成18年9月 当社専務取締役管理本部長に就任（現任）	(注)1	18.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	企画本部長	小倉 博	昭和23年1月13日生	平成元年5月 株式会社スコアを設立、代表取締役社長（現任） 平成20年1月 当社入社、企画本部長 平成20年5月 当社常務取締役企画本部長に就任（現任）	(注)1	1.0
取締役		内田 一男	昭和25年12月1日生	昭和60年4月 当社入社 平成3年2月 当社販売部部長 平成5年5月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成10年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成13年1月 当社常務取締役ハイパー統括部長に就任 平成16年5月 当社専務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役ハイパーストア統括部長に就任 平成17年11月 当社常務取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年5月 当社取締役ハイパーマーケット統括部ハイパー担当統括部長兼ハイパーストア統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	9.1
取締役		樫山 満	昭和23年9月15日生	昭和45年11月 株式会社ダイエー入社 平成15年5月 同社取締役 平成16年5月 同社常務取締役 平成17年3月 同社退社 平成17年6月 当社入社、顧問 平成17年9月 当社フード統括部長 平成18年5月 当社取締役フード統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	1.0
取締役		高橋 昭人	昭和24年6月20日生	昭和63年11月 当社入社 平成9年11月 当社社長室長兼関係会社政策室長 平成10年5月 当社取締役社長室長兼関係会社政策室長に就任 平成12年3月 当社取締役管理本部長に就任 平成12年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成14年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長に就任 平成14年4月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成15年3月 当社常務取締役管理本部長兼社長室、総合企画室担当に就任 平成16年5月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成16年9月 当社常務取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成17年3月 当社取締役スーパーマーケット統括部長に就任 平成18年2月 当社取締役ハイパー統括部長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任（現任）	(注)1	3.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	Olympic おりふ新 座店プロジェ クトチーム リーダー	水上 優	昭和27年2月24日生	平成2年5月 当社入社 平成7年10月 当社東戸塚店長 平成8年5月 当社取締役東戸塚店長に就任 平成12年2月 当社取締役スーパーマーケット統括部 長に就任 平成13年1月 当社取締役ストア統括部長に就任 平成16年5月 当社常務取締役ストア統括部長に就任 平成16年7月 当社常務取締役ハイパーマーケット統 括部長兼ストア統括部長兼ハイパー マーケットBブロック長に就任 平成17年3月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 長兼ストア統括部長兼ハイパーマ ーケットBブロック長に就任 平成17年8月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 長兼ストア統括部長兼ハイパーマ ーケットBブロック長兼下丸子店長に就 任 平成18年2月 当社取締役ハイパーマーケット統括部 フード担当統括部長兼ストア統括部長 兼下丸子店長に就任 平成18年9月 当社取締役に就任 平成21年3月 当社取締役Olympicおりふ新 座店プロジェクトチームリーダーに就 任（現任）	(注)1	3.3
取締役	管理本部副本 部長兼社長室 長兼人事部長	大野芳宏	昭和32年1月19日生	平成10年2月 当社入社、第二営業本部長付部長 平成10年11月 当社三ノ輪店長 平成12年2月 当社社長室長兼能力開発室長 平成12年5月 当社取締役社長室長兼能力開発室長に 就任 平成13年8月 当社取締役社長室長兼能力開発室長兼 経理部長に就任 平成14年3月 当社取締役社長室長兼総合企画室長に 就任 平成15年3月 当社取締役人事部長に就任 平成18年9月 当社取締役管理本部副本部長兼人事 部長に就任 平成19年3月 当社取締役管理本部副本部長兼社長室 長兼人事部長に就任（現任）	(注)1	2.7
常勤監査役		久保田 和則	昭和16年9月1日生	昭和48年8月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役バラエティ商品部長 昭和63年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成7年7月 オリピック厚生年金基金常務理事 平成13年5月 株式会社ファーストケア代表取締役 社長 平成19年4月 同社退社 平成19年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)2	2.5
常勤監査役		根本 勉	昭和20年3月27日生	昭和51年11月 当社入社 昭和60年3月 当社長原店長 平成7年6月 当社朝霞台店長 平成11年1月 当社幕張店長 平成15年2月 当社マーケティング部 平成18年5月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注)3	4.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		岡本紀夫	昭和15年8月5日生	昭和38年4月 株式会社三和銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）に入行 昭和57年4月 同行浜松支店長 昭和59年10月 同行名古屋支店副支店長 昭和62年11月 同行梅田新道支店長 平成2年4月 同行新宿支店長 平成4年4月 三和ビジネスクレジット株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社日本ホームファイナンス代表取締役社長 平成15年4月 同社取締役退任 平成15年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	1.0
監査役		近江 紳二	昭和19年6月17日生	昭和38年4月 札幌国税局総務部入局 平成3年7月 練馬東税務署総務課長 平成7年7月 千葉西税務署副署長 平成12年7月 税務大学学校教育第一部教授 平成13年7月 旭川中税務署長 平成14年7月 柏税務署長 平成15年8月 税理士登録 近江紳二税理士事務所開設 平成19年5月 当社監査役に就任（現任）	(注)2	1.0
計						6,437.7

(注) 1. 平成21年5月28日開催の定時株主総会から1年間

2. 平成19年5月29日開催の定時株主総会から4年間

3. 平成18年5月25日開催の定時株主総会から4年間

4. 監査役岡本紀夫、近江紳二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社では企業価値の最大化を図る観点から経営判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を重要課題としております。今後も企業競争力の強化を図るとともに、経営の公正さを高めるため積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

（当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況）

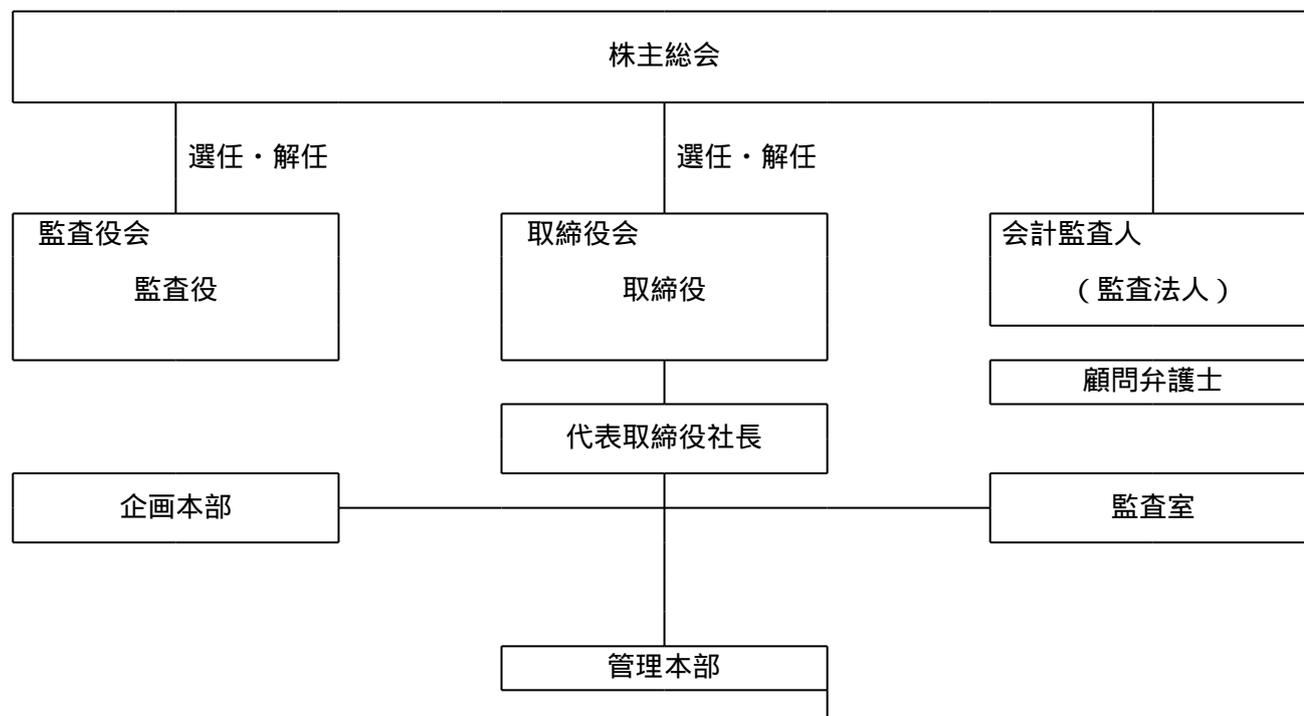
当社は、公正で透明性の高い経営を実現するために、重要な業務執行に関する意思決定機関であり、代表取締役及び業務担当取締役の業務執行に関する監督機関である取締役会を毎月1回以上開催しております。

また、4名の監査役（うち社外監査役2名）が、取締役の業務執行の状況を客観的な立場から監査をするとともに、年5回定例の監査役会を開催しております。すなわち、監査役会の監査計画に基づき取締役会に出席するほか、監査役会独自に店舗監査を行うなど、取締役の業務執行状況及び業務全般にわたるモニタリングは綿密になされておき、経営監視は有効に機能しております。

また、顧問弁護士と顧問契約を結び、経営上法律問題が生じた場合には、随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。

会計監査人は、平成20年5月30日の株主総会において、新日本監査法人を会計監査人として選任し、当事業年度より会計監査を委託しております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。



なお、役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 84百万円
 監査役の年間報酬総額 16百万円（うち社外監査役5百万円）

上記以外に使用人兼務役員に対して使用人給与相当額を3百万円支給しております。

（会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害關係の概要）

当社では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役である岡本紀夫及び近江紳二は、当社又は当社の特定關係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。また、過去5年間に当社又は当社の特定關係事業者の業務執行者となったこともありません。

なお、上記の2名は、当社の株式をそれぞれ1千株づつ保有しております。

（取締役及び監査役の責任軽減について）

当社は、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会の決議により法令の限度においてその責任を免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

（社外監査役の責任限定契約の内容の概要）

当社と社外監査役である岡本紀夫及び近江紳二は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

（内部統制の状況）

当社では、内部監査部門である監査室（人員3名）を設置しており、監査計画を独自に設定して代表取締役社長の承認後に、店舗、センター等の事業所を巡回し、内部監査を実施しております。

その主な内容は、取引事実（資産の評価等）が適正に財務諸表に反映されているか、収入・支出又は重要な資産の購入・処分等が法令、社内規則等に基づき所定の承認・手続きに従って行われているかについて実地監査を行うことであり、その監査報告等を代表取締役社長及び監査役等に提出しております。

また、特に金融商品取引法により求められる財務報告の信頼性確保のための内部統制につきましては、平成19年11月の社長を委員長とする内部統制委員会の設置と、同委員会における頻繁な協議を通じて、当社グループをあげて体制整備に取り組んでまいりました。この結果、平成21年度を初年度とする金融商品取引対応の統制活動についても、これを着実に実行しております。

監査役は、代表取締役、管理本部長、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を行い、会社が対処すべき課題や会社に係るリスク、監査役の監査の環境整備に関する事項や監査上の重要な課題について意見交換を行う事に加え、毎月開催される取締役会に出席し、取締役会での審議・報告事項を取締役と共有しております。

なお、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査室員を監査役の職務を補助すべき使用人として指名し、指揮権は監査役に委譲します。

（会計監査人の状況）

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、恩田勲、大下内徹、成田礼子の3名であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しております。なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他18名で構成されております。

（監査報酬の内容）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	75百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

なお、「上記以外の業務に基づく報酬」とは、財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価に関する助言業務等の委託に対する報酬であります。

（会計監査人の責任限定契約の内容の概要）

当社と会計監査人である新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 会計監査人が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

（取締役の定数）

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

（取締役の選任の決議要件）

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

（株主総会の特別決議要件）

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（反社会的勢力排除のための体制）

当社は、グループコンプライアンス規定やOlympicグループコンプライアンス要綱に、反社会的勢力との関係はいっさい持たず、資金提供はいかなる場合も行わない旨を盛り込み、当社グループ内外に周知徹底させております。

また、併せてコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回定期的に開催し、一般的な法令遵守をも含めてグループ内での教育と浸透に努めております。

なお、当社は従来より、反社会的勢力からの不当要求が発生した場合や、相手が反社会的勢力と知らず関係を持った事が判明した場合の社内対応窓口を定めており、警察などの外部専門機関等と連携し、反社会的勢力との関係を解消させます。また、その過程について、取締役会へ逐次報告を行います。

当社は、警視庁OBなどを常勤させ、警察などの外部専門機関等と密接な連携をとることができる体制にしております。

（会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況）

当社では株主及び投資家並びに社会に対して、経営の透明性向上の一環として積極的かつ迅速なIR活動を進めており、当社ホームページ（<http://www.olympic-corp.co.jp/>）において、財務諸表をはじめ、月次の売上高、客数、客単価などの幅広い情報開示に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

取締役管理本部長をリスク管理の総括責任者とし、各担当取締役とともに「職務権限規程」、「関係会社管理規程」、「リスク管理規程」、「IT管理規程」および「財務報告にかかる内部統制規程」に則し、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理しております。

各部門においては、関連規程に基づきマニュアルならびにガイドラインに従いリスク管理を行っております。

監査役および監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会およびグループ経営会議に報告しております。また、取締役会およびグループ経営会議は、定期的にはリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）の財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3	2,263,883		2,553,139	
2.受取手形及び売掛金	4	347,596		408,591	
3.たな卸資産		9,680,421		10,164,774	
4.繰延税金資産		362,691		462,523	
5.その他		1,779,751		1,475,114	
6.貸倒引当金		4,114		459	
流動資産合計		14,430,230	20.2	15,063,682	22.3
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	3	12,616,120		11,750,263	
(2)機械装置及び運搬具		388,517		367,279	
(3)土地	3	10,947,352		10,526,527	
(4)建設仮勘定		-		1,365	
(5)その他		1,142,901		1,043,175	
有形固定資産合計		25,094,891	35.2	23,688,611	35.0
2.無形固定資産					
(1)のれん		298,822		155,239	
(2)その他		1,878,316		1,839,553	
無形固定資産合計		2,177,138	3.1	1,994,792	3.0
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	2・3	1,551,842		997,210	
(2)長期貸付金	3	1,112,515		1,152,800	
(3)差入敷金		10,774,143		10,885,744	
(4)差入保証金	3	14,756,035		12,680,708	
(5)繰延税金資産		877,482		619,802	
(6)その他	3	507,713		511,267	
投資その他の資産合計		29,579,733	41.5	26,847,533	39.7
固定資産合計		56,851,764	79.8	52,530,936	77.7
資産合計		71,281,995	100.0	67,594,619	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	3	9,044,143		9,916,970	
2. 短期借入金	3	25,978,371		21,781,063	
3. 未払法人税等		368,791		143,020	
4. 未払消費税等		371,124		231,908	
5. 繰延税金負債		-		10,522	
6. 賞与引当金		308,973		310,820	
7. その他		2,221,951		2,992,457	
流動負債合計		38,293,354	53.7	35,386,764	52.4
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,613,000		1,539,000	
2. 退職給付引当金		91,530		70,292	
3. 転貸損失引当金		626,728		520,835	
4. その他		2,037,160		1,934,632	
固定負債合計		4,368,418	6.1	4,064,760	6.0
負債合計		42,661,773	59.8	39,451,524	58.4
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,946,386	14.0	9,946,386	14.7
2. 資本剰余金		9,829,566	13.8	9,829,566	14.5
3. 利益剰余金		8,372,422	11.7	8,348,762	12.4
4. 自己株式		2,588	0.0	2,917	0.0
株主資本合計		28,145,786	39.5	28,121,797	41.6
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		474,433	0.7	21,295	0.0
評価・換算差額等合計		474,433	0.7	21,295	0.0
少数株主持分		1	0.0	1	0.0
純資産合計		28,620,221	40.2	28,143,094	41.6
負債純資産合計		71,281,995	100.0	67,594,619	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			111,315,147	100.0		108,879,986	100.0
売上原価			80,317,167	72.2		77,963,582	71.6
売上総利益			30,997,979	27.8		30,916,404	28.4
営業収入			6,424,452	5.8		5,406,989	5.0
営業総利益			37,422,432	33.6		36,323,393	33.4
販売費及び一般管理費	1		36,511,299	32.8		35,536,874	32.7
営業利益			911,132	0.8		786,518	0.7
営業外収益							
1. 受取利息		77,327			80,130		
2. 受取配当金		39,859			17,174		
3. 債務受入益		225,378			171,501		
4. その他		130,552	473,117	0.5	61,609	330,417	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		491,202			369,161		
2. その他		18,336	509,539	0.5	5,649	374,810	0.3
経常利益			874,710	0.8		742,124	0.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,352,024			-		
2. 投資有価証券売却益		460,927			-		
3. 受取営業補償金		-			699,818		
4. その他		-	1,812,952	1.6	27,720	727,538	0.6
特別損失							
1. 固定資産除・売却損	3	481,723			84,573		
2. 減損損失	4	675,385			382,726		
3. 店舗閉鎖損失		-			76,541		
4. 転貸損失引当金繰入額		636,340			-		
5. 会員権評価損		33,425			-		
6. 事業整理損失		57,992			-		
7. 火災損失		87,620			-		
8. ソフトウェア評価損		197,469			-		
9. その他		69,807	2,239,765	2.0	140,806	684,647	0.6
税金等調整前当期純利益			447,897	0.4		785,016	0.7
法人税、住民税及び事業税		448,509			173,085		
法人税等調整額		87,887	360,621	0.3	215,251	388,336	0.3
少数株主損失			2	0.0		0	0.0
当期純利益			87,277	0.1		396,679	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,635,428	2,535	28,408,846
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			350,284		350,284
当期純利益			87,277		87,277
自己株式の取得				53	53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	263,006	53	263,060
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	2,588	28,145,786

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,748,410	1,748,410	3	30,157,260
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				350,284
当期純利益				87,277
自己株式の取得				53
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,273,977	1,273,977	2	1,273,979
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,273,977	1,273,977	2	1,537,039
平成20年2月29日 残高（千円）	474,433	474,433	1	28,620,221

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,372,422	2,588	28,145,786
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			420,339		420,339
当期純利益			396,679		396,679
自己株式の取得				328	328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	23,660	328	23,988
平成21年2月28日 残高（千円）	9,946,386	9,829,566	8,348,762	2,917	28,121,797

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	474,433	474,433	1	28,620,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				420,339
当期純利益				396,679
自己株式の取得				328
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	453,137	453,137	0	453,137

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	453,137	453,137	0	477,126
平成21年2月28日 残高(千円)	21,295	21,295	1	28,143,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		447,897	785,016
減価償却費	1	2,108,068	1,726,523
のれん償却額		143,742	143,582
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,114	3,654
退職給付引当金の減少額		19,155	21,238
賞与引当金の増減額(減少:)		6,539	1,847
転貸損失引当金の増減額(減少:)		626,728	105,892
差入保証金等の支払賃料相殺額		-	1,147,609
受取利息及び受取配当金		117,186	97,305
支払利息		491,202	369,161
投資有価証券売却益		460,927	-
固定資産除・売却損		481,723	84,573
固定資産売却益		1,352,024	-
減損損失		675,385	382,726
事業整理損失		57,992	-
会員権評価損		33,425	-
ソフトウェア評価損		197,469	-
火災損失		87,620	-
受取営業補償金		-	699,818
売上債権の増加額		31,098	60,994
たな卸資産の増減額(増加:)		464,515	484,353
買掛金の増加額		662,654	1,044,328
未払金の増減額(減少:)		363,547	189,383
その他		1,383,187	51,556
小計		5,515,248	4,453,052
利息及び配当金の受取額		117,272	106,170
利息の支払額		493,301	367,592
火災保険金の受取額		189,620	-
火災関連の支払額		120,945	-
営業補償金の受取額		-	700,000
法人税等の支払額		263,897	407,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,943,997	4,484,144

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		219,000	208,000
定期預金の払戻しによる収入		135,000	431,000
有形固定資産の取得による支出		2,808,723	640,822
有形固定資産の売却による収入		6,152,496	350,288
投資有価証券の売却による収入		1,333,776	256,851
貸付けによる支出		-	25,000
敷金等の差入れによる支出		191,271	370,821
差入敷金等の回収による収入		1,330,660	1,097,776
その他		276,179	181,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,456,759	709,955
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		9,788,509	4,138,707
長期借入れによる収入		500,000	500,000
長期借入金の返済による支出		780,270	632,600
自己株式の取得による支出		53	328
配当金の支払額		340,805	420,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,409,638	4,691,844
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		8,881	502,255
現金及び現金同等物の期首残高		1,924,765	1,915,883
現金及び現金同等物の期末残高	2	1,915,883	2,418,139

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)ペティアについては平成20年2月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、(株)おうちDEPOについては平成20年7月に設立したため、連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)ファーストケアー (株)アバンセ (株)オー・アール・ディ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ファーストケアー 他 2社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社について持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>たな卸資産 生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備は除く） については、定額法を採用しており ます。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物及び構築物 7～39年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以 内)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年3月31日以前 に取得したのものについては、償却可 能限度額まで償却した翌連結会計 年度から5年間で均等償却する方 法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及 び税金等調整前当期純利益がそれ ぞれ38,267千円減少しております。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において新たに締結された店舗の転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>転貸損失引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
有形固定資産の減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として 掲示されていたものは、当連結会計年度から「のれ ん」と表示しております。	
	(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定 資産売却益」(当連結会計年度は2,385千円)は、重要 性がなくなったため、特別利益の「その他」に含めて 表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員 権評価損」(当連結会計年度は1,600千円)は、重要 性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表 示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」 として掲示されていたものは、当連結会計年度から 「のれん償却額」と表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 「差入保証金等の支払賃料相殺額」は従来、営業活 動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表 示しておりましたが、より明瞭な表示にする為、当連結 会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている 「差入保証金等の支払賃料相殺額」は1,133,807千円で あります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定 資産売却益」(当連結会計年度は2,385千円)は重要性 がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「会員 権評価損」(当連結会計年度は1,600千円)は、重要 性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フ ローの「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は19,295,321千円です。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1)商品仕入代金の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,746千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,371,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,949,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">701,951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,112,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金</td> <td style="text-align: right;">60,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,870,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">255,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,391,406千円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,621,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,209,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,830,771千円</td> </tr> </table> <p>4.</p>	投資有価証券	315,000千円	投資有価証券	25,746千円	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	7,371,074千円	土地	7,949,677千円	投資有価証券	701,951千円	長期貸付金	1,112,515千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	3,870,075千円	その他(投資その他の資産)	255,256千円	計	21,391,406千円	短期借入金	24,621,771千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,209,000千円	計	26,830,771千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は20,344,417千円です。</p> <p>2. 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,527,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,085,067千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">344,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,129,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,017,445千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">244,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,418,145千円</td> </tr> </table> <p>上記の資産は下記の商品仕入代金及び借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">236,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,508,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,127,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,871,814千円</td> </tr> </table> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	315,000千円	現金及び預金	70,000千円	建物及び構築物	7,527,667千円	土地	8,085,067千円	投資有価証券	344,500千円	長期貸付金	1,129,148千円	差入保証金	5,017,445千円	その他(投資その他の資産)	244,317千円	計	22,418,145千円	買掛金	236,751千円	短期借入金	20,508,063千円	長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,127,000千円	計	22,871,814千円	受取手形	199千円
投資有価証券	315,000千円																																																								
投資有価証券	25,746千円																																																								
現金及び預金	70,000千円																																																								
建物及び構築物	7,371,074千円																																																								
土地	7,949,677千円																																																								
投資有価証券	701,951千円																																																								
長期貸付金	1,112,515千円																																																								
差入敷金	60,854千円																																																								
差入保証金	3,870,075千円																																																								
その他(投資その他の資産)	255,256千円																																																								
計	21,391,406千円																																																								
短期借入金	24,621,771千円																																																								
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,209,000千円																																																								
計	26,830,771千円																																																								
投資有価証券	315,000千円																																																								
現金及び預金	70,000千円																																																								
建物及び構築物	7,527,667千円																																																								
土地	8,085,067千円																																																								
投資有価証券	344,500千円																																																								
長期貸付金	1,129,148千円																																																								
差入保証金	5,017,445千円																																																								
その他(投資その他の資産)	244,317千円																																																								
計	22,418,145千円																																																								
買掛金	236,751千円																																																								
短期借入金	20,508,063千円																																																								
長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)	2,127,000千円																																																								
計	22,871,814千円																																																								
受取手形	199千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,956,224千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,331,654千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">307,679千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352,715千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">9,161,178千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,810,356千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">851,343千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">493,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,152千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,024千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">163,833千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">52,527千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">265,361千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481,723千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗</td><td rowspan="5">建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">11</td><td style="text-align: right;">316,716</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">201,093</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: right;">131,200</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: right;">17,107</td></tr> <tr><td>群馬県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">6,687</td></tr> <tr><td colspan="4">遊休資産無形固定資産(その他)</td><td style="text-align: right;">2,578</td></tr> <tr><td colspan="4">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,385</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">473,863</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,741</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">138,079</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">2,551</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">11,628</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">19,521</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,385</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,956,224千円	給料手当	13,331,654千円	賞与引当金繰入額	307,679千円	退職給付費用	352,715千円	不動産賃借料	9,161,178千円	減価償却費	1,810,356千円	土地	851,343千円	建物及び構築物	493,528千円	その他	7,152千円	計	1,352,024千円	建物及び構築物	163,833千円	機械装置及び運搬具	52,527千円	その他	265,361千円	計	481,723千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	11	316,716	神奈川県	4	201,093	千葉県	6	131,200	埼玉県	4	17,107	群馬県	1	6,687	遊休資産無形固定資産(その他)				2,578	合計				675,385	種類	金額(千円)	建物及び構築物	473,863	機械装置及び運搬具	29,741	有形固定資産その他	138,079	のれん	2,551	無形固定資産その他	11,628	リース資産	19,521	合計	675,385	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,995,775千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">13,038,545千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">301,963千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">336,011千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">8,980,376千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,568,432千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">50,842千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,544千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,022千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,165千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,573千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="4">店舗</td><td rowspan="4">建物等</td><td>東京都</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">56,095</td></tr> <tr><td>神奈川県</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: right;">285,152</td></tr> <tr><td>千葉県</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: right;">24,906</td></tr> <tr><td>埼玉県</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: right;">16,571</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td style="text-align: center;">8</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,726</td></tr> </tbody> </table> <p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込である資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額(千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">293,677</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">17,287</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">62,845</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">2,184</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">6,732</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382,726</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	1,995,775千円	給料手当	13,038,545千円	賞与引当金繰入額	301,963千円	退職給付費用	336,011千円	不動産賃借料	8,980,376千円	減価償却費	1,568,432千円	土地	50,842千円	建物及び構築物	29,544千円	機械装置及び運搬具	1,022千円	その他	3,165千円	計	84,573千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物等	東京都	2	56,095	神奈川県	1	285,152	千葉県	2	24,906	埼玉県	3	16,571	合計			8	382,726	種類	金額(千円)	建物及び構築物	293,677	機械装置及び運搬具	17,287	有形固定資産その他	62,845	無形固定資産その他	2,184	リース資産	6,732	合計	382,726
広告宣伝費	1,956,224千円																																																																																																																																								
給料手当	13,331,654千円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	307,679千円																																																																																																																																								
退職給付費用	352,715千円																																																																																																																																								
不動産賃借料	9,161,178千円																																																																																																																																								
減価償却費	1,810,356千円																																																																																																																																								
土地	851,343千円																																																																																																																																								
建物及び構築物	493,528千円																																																																																																																																								
その他	7,152千円																																																																																																																																								
計	1,352,024千円																																																																																																																																								
建物及び構築物	163,833千円																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	52,527千円																																																																																																																																								
その他	265,361千円																																																																																																																																								
計	481,723千円																																																																																																																																								
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																					
店舗	建物等	東京都	11	316,716																																																																																																																																					
		神奈川県	4	201,093																																																																																																																																					
		千葉県	6	131,200																																																																																																																																					
		埼玉県	4	17,107																																																																																																																																					
		群馬県	1	6,687																																																																																																																																					
遊休資産無形固定資産(その他)				2,578																																																																																																																																					
合計				675,385																																																																																																																																					
種類	金額(千円)																																																																																																																																								
建物及び構築物	473,863																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	29,741																																																																																																																																								
有形固定資産その他	138,079																																																																																																																																								
のれん	2,551																																																																																																																																								
無形固定資産その他	11,628																																																																																																																																								
リース資産	19,521																																																																																																																																								
合計	675,385																																																																																																																																								
広告宣伝費	1,995,775千円																																																																																																																																								
給料手当	13,038,545千円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	301,963千円																																																																																																																																								
退職給付費用	336,011千円																																																																																																																																								
不動産賃借料	8,980,376千円																																																																																																																																								
減価償却費	1,568,432千円																																																																																																																																								
土地	50,842千円																																																																																																																																								
建物及び構築物	29,544千円																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	1,022千円																																																																																																																																								
その他	3,165千円																																																																																																																																								
計	84,573千円																																																																																																																																								
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																																																					
店舗	建物等	東京都	2	56,095																																																																																																																																					
		神奈川県	1	285,152																																																																																																																																					
		千葉県	2	24,906																																																																																																																																					
		埼玉県	3	16,571																																																																																																																																					
合計			8	382,726																																																																																																																																					
種類	金額(千円)																																																																																																																																								
建物及び構築物	293,677																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	17,287																																																																																																																																								
有形固定資産その他	62,845																																																																																																																																								
無形固定資産その他	2,184																																																																																																																																								
リース資産	6,732																																																																																																																																								
合計	382,726																																																																																																																																								

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>	<p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 土地、借地権の正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により評価しております。 使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算出しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				
普通株式(注)	1,951	73	-	2,024
合計	1,951	73	-	2,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	350,284	15	平成19年2月28日	平成19年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	420,339	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

当連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,354,223	-	-	23,354,223
合計	23,354,223	-	-	23,354,223
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式（注）	2,024	529	-	2,553
合計	2,024	529	-	2,553

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 取締役会	普通株式	420,339	18	平成20年2月29日	平成20年5月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当金（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 取締役会	普通株式	420,330	利益剰余金	18	平成21年2月28日	平成21年5月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>売上原価 20,719千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却費 1,810,356千円</p> <p>その他（ソフトウェア等の償却費） 276,127千円</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 864千円</p> <p>減価償却費 2,108,068千円</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 2,263,883千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 348,000千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 1,915,883千円</p>	<p>1. 減価償却費と連結損益計算書の注記に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>売上原価 20,477千円</p> <p>販売費及び一般管理費</p> <p>減価償却費 1,568,432千円</p> <p>その他（ソフトウェア等の償却費） 136,748千円</p> <p>営業外費用</p> <p>その他 864千円</p> <p>減価償却費 1,726,523千円</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在）</p> <p>現金及び預金勘定 2,553,139千円</p> <p>預入期間が3か月を超える定期預金 135,000千円</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高 2,418,139千円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	減損損失 累計額相 当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬 具	25,338	15,106	-	10,232	機械装置 及び運搬 具	17,638	11,176	-	6,461
その他 (有形固 定資産)	623,655	293,809	18,701	311,144	その他 (有形固 定資産)	614,690	329,252	16,844	268,593
その他 (無形固 定資産)	29,490	5,899	-	23,591	その他 (無形固 定資産)	47,891	14,473	-	33,418
合計	678,484	314,814	18,701	344,968	合計	680,220	354,902	16,844	308,473
(2)未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額				
1年内 142,100 千円					1年内 135,432 千円				
1年超 229,841 千円					1年超 199,732 千円				
合計 371,942 千円					合計 335,165 千円				
リース資産減損勘定の残高 18,701 千円					リース資産減損勘定の残高 16,844 千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 159,528 千円					支払リース料 169,525 千円				
リース資産減損勘定の取崩額 819 千円					リース資産減損勘定の取崩額 8,589 千円				
減価償却費相当額 150,431 千円					減価償却費相当額 159,366 千円				
支払利息相当額 11,049 千円					支払利息相当額 11,626 千円				
減損損失 19,521 千円					減損損失 6,732 千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 6,373,293 千円					1年内 6,489,188 千円				
1年超 54,038,785 千円					1年超 48,126,570 千円				
合計 60,412,079 千円					合計 54,615,759 千円				

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）			当連結会計年度（平成21年2月28日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	415,255	984,133	568,878	144,815	267,410	122,594
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	415,255	984,133	568,878	144,815	267,410	122,594
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	256,698	166,106	90,592	472,524	329,354	143,169
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	256,698	166,106	90,592	472,524	329,354	143,169
合計		671,954	1,150,239	478,285	617,340	596,765	20,574

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）			当連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1,590,583	460,927	65	-	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成20年2月29日）	当連結会計年度（平成21年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	86,602	85,444

(注) 当連結会計年度において、有価証券について54,614千円（その他有価証券で時価のある株式54,614千円）減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、時価のない株式については回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

同上

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する確定拠出型の制度を設けております。

なお、平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員を対象に、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
退職給付債務(千円)	91,530	退職給付債務(千円)	70,292
退職給付引当金(千円)	91,530	退職給付引当金(千円)	70,292

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(1)勤務費用(千円)	8,643	5,294
(2)確定拠出年金掛金の計上(千円)	247,708	240,651
(3)前払退職金の計上(千円)	96,939	96,386
計	353,292	342,332

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																																																																																																							
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">129,706千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">16,078千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">50,096千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,773千円</td></tr> <tr><td>未払金(不動産取得税)</td><td style="text-align: right;">28,406千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">23,603千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,944千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391,883千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,875千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">362,691千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">22,635千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,509,190千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">120,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">397,426千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">94,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,804千円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">255,078千円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">50,630千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">506,929千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,020,926千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,099,498千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,366千円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">28,532千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,945千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">877,482千円</td></tr> </table>	賞与引当金	129,706千円	未払費用(法定福利費)	16,078千円	未払事業所税	50,096千円	未払事業税	95,773千円	未払金(不動産取得税)	28,406千円	事業整理損失	23,603千円	税務上の繰越欠損金	37,273千円	その他	10,944千円	繰延税金資産小計	391,883千円	評価性引当額	19,008千円	繰延税金資産合計	372,875千円	その他	10,183千円	繰延税金負債合計	10,183千円	繰延税金資産の純額	362,691千円	連結会社間内部利益消去	22,635千円	減損損失	1,509,190千円	減価償却超過額	120,835千円	投資有価証券評価損	397,426千円	会員権評価損	94,300千円	退職給付引当金	36,804千円	転貸損失引当金	255,078千円	定期借地権償却額	50,630千円	税務上の繰越欠損金	506,929千円	その他	27,096千円	繰延税金資産小計	3,020,926千円	評価性引当額	2,099,498千円	繰延税金資産合計	921,427千円	その他有価証券評価差額金	8,366千円	借地権更新料	28,532千円	その他	7,046千円	繰延税金負債合計	43,945千円	繰延税金資産の純額	877,482千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,134千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">16,134千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">52,968千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,094千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">17,690千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">979,041千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">59,392千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">386,030千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">94,962千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,894千円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">211,980千円</td></tr> <tr><td>定期借地権償却額</td><td style="text-align: right;">88,604千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">915,397千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,847千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,998千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,956,679千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,151,490千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>仮払事業税</td><td style="text-align: right;">42,021千円</td></tr> <tr><td>借地権更新料</td><td style="text-align: right;">27,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,165千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,687千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,071,802千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">462,523千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">619,802千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">10,522千円</td></tr> </table>	賞与引当金	130,134千円	未払費用(法定福利費)	16,134千円	未払事業所税	52,968千円	未払事業税	35,094千円	連結会社間内部利益消去	17,690千円	減損損失	979,041千円	減価償却超過額	59,392千円	投資有価証券評価損	386,030千円	会員権評価損	94,962千円	退職給付引当金	27,894千円	転貸損失引当金	211,980千円	定期借地権償却額	88,604千円	税務上の繰越欠損金	915,397千円	その他有価証券評価差額金	57,847千円	その他	34,998千円	繰延税金資産小計	3,108,169千円	評価性引当額	1,956,679千円	繰延税金資産合計	1,151,490千円	仮払事業税	42,021千円	借地権更新料	27,500千円	その他	10,165千円	繰延税金負債合計	79,687千円	繰延税金資産の純額	1,071,802千円	流動資産	繰延税金資産	462,523千円	固定資産	繰延税金資産	619,802千円	流動負債	繰延税金負債	10,522千円
賞与引当金	129,706千円																																																																																																																							
未払費用(法定福利費)	16,078千円																																																																																																																							
未払事業所税	50,096千円																																																																																																																							
未払事業税	95,773千円																																																																																																																							
未払金(不動産取得税)	28,406千円																																																																																																																							
事業整理損失	23,603千円																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	37,273千円																																																																																																																							
その他	10,944千円																																																																																																																							
繰延税金資産小計	391,883千円																																																																																																																							
評価性引当額	19,008千円																																																																																																																							
繰延税金資産合計	372,875千円																																																																																																																							
その他	10,183千円																																																																																																																							
繰延税金負債合計	10,183千円																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	362,691千円																																																																																																																							
連結会社間内部利益消去	22,635千円																																																																																																																							
減損損失	1,509,190千円																																																																																																																							
減価償却超過額	120,835千円																																																																																																																							
投資有価証券評価損	397,426千円																																																																																																																							
会員権評価損	94,300千円																																																																																																																							
退職給付引当金	36,804千円																																																																																																																							
転貸損失引当金	255,078千円																																																																																																																							
定期借地権償却額	50,630千円																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	506,929千円																																																																																																																							
その他	27,096千円																																																																																																																							
繰延税金資産小計	3,020,926千円																																																																																																																							
評価性引当額	2,099,498千円																																																																																																																							
繰延税金資産合計	921,427千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	8,366千円																																																																																																																							
借地権更新料	28,532千円																																																																																																																							
その他	7,046千円																																																																																																																							
繰延税金負債合計	43,945千円																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	877,482千円																																																																																																																							
賞与引当金	130,134千円																																																																																																																							
未払費用(法定福利費)	16,134千円																																																																																																																							
未払事業所税	52,968千円																																																																																																																							
未払事業税	35,094千円																																																																																																																							
連結会社間内部利益消去	17,690千円																																																																																																																							
減損損失	979,041千円																																																																																																																							
減価償却超過額	59,392千円																																																																																																																							
投資有価証券評価損	386,030千円																																																																																																																							
会員権評価損	94,962千円																																																																																																																							
退職給付引当金	27,894千円																																																																																																																							
転貸損失引当金	211,980千円																																																																																																																							
定期借地権償却額	88,604千円																																																																																																																							
税務上の繰越欠損金	915,397千円																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	57,847千円																																																																																																																							
その他	34,998千円																																																																																																																							
繰延税金資産小計	3,108,169千円																																																																																																																							
評価性引当額	1,956,679千円																																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,151,490千円																																																																																																																							
仮払事業税	42,021千円																																																																																																																							
借地権更新料	27,500千円																																																																																																																							
その他	10,165千円																																																																																																																							
繰延税金負債合計	79,687千円																																																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,071,802千円																																																																																																																							
流動資産	繰延税金資産	462,523千円																																																																																																																						
固定資産	繰延税金資産	619,802千円																																																																																																																						
流動負債	繰延税金負債	10,522千円																																																																																																																						

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 6.7%	住民税均等割額 3.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%
評価性引当額の増減 18.6%	評価性引当額の増減 4.2%
のれんの償却 13.0%	のれんの償却 7.4%
その他 0.6%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税の負担率 80.5%	税効果会計適用後の法人税の負担率 49.4%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

小売り事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

同上

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

同上

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有) 直接 4.42	役員 2名	当社店舗の賃借	売上高店舗の賃借	3,138 77,341	- 前払費用 差入敷金	- 6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都武蔵野市	200,000	不動産管理業	(被所有) 直接 3.22	役員 1名	当社駐車場の管理 店舗の清掃・警備 保守	当社店舗清掃・警備・保守 事務所の賃借	590,567 23,573	未払金 前払費用	49,849 2,062
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	(被所有) 直接 0.44	役員 1名	当社店舗 駐車場の賃借	当社店舗・駐車場の賃借 差入保証金に 係る受取利息	390,896 7,881	前払費用 未払金 差入敷金 差入保証金	34,028 258 985,843 1,301,840
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	-	役員 2名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	(被所有) 直接 0.97	-	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	95,400	前払費用 差入敷金	8,347 221,800
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	-	-	当社店舗 駐車場及び店舗設 備等の賃借	不動産売買の 受託 店舗の賃貸	100,000 3,308	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エムアンドジー	東京都立川市	10,000	不動産管理業	(被所有) 直接 0.20	役員 1名	物流センターの賃借	物流センターの賃借	22,100	未収金	31,113
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	不動産管理業	-	役員 1名	物流センターの賃借	物流センター他の賃借 資産の譲受	123,111 204,000	前払費用 差入敷金 差入保証金	9,811 230,850 2,400
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5,000	不動産管理業	-	-	研修センターの賃借	研修センターの賃借	48,000	前払費用 差入敷金	4,200 40,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3,000	不動産管理業	-	-	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	16,711	前払費用 差入敷金 差入保証金	1,392 40,880 20,000

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱グー	埼玉県新座市	300,000	惣菜等、製造・販売	(被所有)直接 0.15	-	惣菜等卸売及び工場の賃借	惣菜等の販売	64,293	売掛金	1,289
								惣菜等の仕入	2,834	買掛金	45
								工場の賃借	19,680	前払費用	1,722
役員及びその近親者	中田 明	東京都武蔵野市	-	弁護士	-	-	顧問弁護士	顧問報酬	15,616	-	-
役員及びその近親者	松村行清	東京都小平市	-	税理士	-	-	顧問税理士	顧問報酬	3,061	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しており、顧問報酬額については、第三者と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。また、資産譲受に関しては不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準等を基に交渉の上決定しており、不動産売買の受託手数料については通常の商慣行に基づく料率にて決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ヘルスケア・ジャパン	東京都港区	299,000	有料老人ホームの管理、運営等	(被所有)直接 4.42	役員 1名	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	77,341	前払費用 差入敷金	6,767 292,960
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ミスター・クリーン	東京都立川市	200,000	不動産管理業	-	-	当社駐車場の管理 店舗の清掃・警備・保守	当社店舗 清掃・警備・保守 事務所の賃借	592,952 23,573	未払金 前払費用	51,393 2,062
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱山金	東京都小金井市	10,000	倉庫業	-	-	当社店舗 駐車場の賃借	当社店舗 駐車場の賃借	397,446	前払費用 未払金 差入敷金 差入保証金	33,868 180 985,393 1,180,785
								差入保証金の回収	121,054		
								差入保証金に係る受取利息	10,771		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱泰利	東京都小平市	10,000	不動産管理業	-	役員 1名	当社社員寮の賃借	当社社員寮の賃借	23,052	前払費用 差入敷金	1,921 15,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ケイ・エスワイエス	東京都杉並区	30,000	不動産管理業	(被所有)直接 0.98	-	当社店舗の賃借	当社店舗の賃借	95,400	前払費用 差入敷金	8,347 216,350
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱オー・アール・ディ	東京都杉並区	35,000	不動産管理業	-	-	当社店舗 駐車場の賃借	当社店舗 駐車場の賃借	46,000	前払費用 差入敷金 前受金	9,660 315,000 361

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エスプリ	東京都武蔵村山市	10,000	不動産管理業	-	役員1名	物流センター他の賃借	物流センター他の賃借	112,135	前払費用 差入敷金 差入保証金	9,811 230,850 2,400
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アイキン	東京都国分寺市	5,000	不動産管理業	(被所有)直接 0.00	-	当社研修センターの賃借	当社研修センターの賃借	48,000	前払費用 差入敷金	4,200 40,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)東都上原	東京都渋谷区	3,000	不動産管理業	-	-	当社社員の賃借	当社社員の賃借	16,711	前払費用 差入敷金 差入保証金	1,392 40,880 20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グー	埼玉県新座市	300,000	惣菜等、製造・販売	(被所有)直接 0.15	-	惣菜等卸売及び工場の賃借	売上高 惣菜等の販売 工場の賃借	1,779 56,087 21,312	売掛金 前払費用	734 2,007
役員及びその近親者	中田 明	-	-	弁護士	(被所有)直接 0.00	-	顧問弁護士	顧問報酬	4,200	-	-
役員及びその近親者	松村行清	-	-	税理士	-	-	顧問税理士	顧問報酬	2,963	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃料は、近隣の取引実勢に基づいて決定しており、顧問報酬額については、第三者と同等の水準による顧問契約に基づくものであります。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当連結会計年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,225円59銭	1株当たり純資産額	1,205円19銭
1株当たり当期純利益金額	3円74銭	1株当たり当期純利益金額	16円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	87,277千円	396,679千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	87,277千円	396,679千円
期中平均株式数	23,352千株	23,351千株

（重要な後発事象）

重要な連結子会社の合併

平成20年12月24日の取締役会において、当社子会社である株式会社キララが、株式会社キララの子会社である株式会社K Cコーポレーションを吸収合併することを決議し、平成21年3月1日をもって合併いたしました。

なお、吸収合併に伴う企業結合に関する事項の概要は、以下のとおりであります。

（１）結合企業の名称及びその事業の内容

株式会社キララ（事業の概要：運送業）及び株式会社K Cコーポレーション（事業の概要：運送業）

（２）企業結合の法的形式

株式会社キララを存続会社とし、株式会社K Cコーポレーションを消滅会社とする吸収合併。

（３）結合後の企業名称

株式会社キララ

（４）企業結合の目的

事業体制の効率化を図るためであります。

（５）合併期日

平成21年3月1日

（６）会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理することといたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,331,771	21,193,063	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	646,600	588,000	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,613,000	1,539,000	1.3	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,591,371	23,320,063	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	588,000	569,500	181,500	72,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1・2		1,745,345		1,708,323
2.前払費用			812,274		771,497
3.未収入金	3		1,196,381		645,484
4.未収還付法人税等			111,145		163,680
5.未収還付消費税等			257,306		-
6.繰延税金資産			26,997		223,213
7.関係会社短期貸付金			5,031,030		5,384,732
8.その他			293,633		307,486
9.貸倒引当金			510,000		77,000
流動資産合計			8,964,114	15.2	9,127,418
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1・2	15,265,445		15,457,625	
減価償却累計額		9,732,856	5,532,589	10,208,135	5,249,490
(2)構築物		1,356,032		1,324,792	
減価償却累計額		1,122,688	233,344	1,122,253	202,538
(3)機械及び装置		1,524,764		1,558,799	
減価償却累計額		1,142,379	382,384	1,205,206	353,592
(4)車両及び運搬具		17,353		21,782	
減価償却累計額		15,533	1,820	12,878	8,904
(5)器具及び備品		7,244,756		7,213,312	
減価償却累計額		5,877,701	1,367,054	5,978,239	1,235,073
(6)土地	1・2		8,529,092		8,108,267
(7)建設仮勘定			-		1,365
有形固定資産合計			16,046,286	27.2	15,159,231
2.無形固定資産					
(1)借地権			774,983		774,983
(2)ソフトウェア			151,554		196,673
(3)その他			44,325		43,312
無形固定資産合計			970,863	1.6	1,014,970

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1・2	1,224,908		673,474	
(2)関係会社株式		992,827		1,442,827	
(3)出資金		7,505		7,505	
(4)長期貸付金	1・2	1,112,515		1,152,800	
(5)関係会社長期貸付金		1,255,174		1,764,901	
(6)長期前払費用	1・2	678,107		636,175	
(7)差入敷金	2・3	9,484,794		9,599,823	
(8)差入保証金	1・2 ・3・4	17,634,438		14,806,174	
(9)繰延税金資産		605,007		305,190	
(10)その他		98,500		123,200	
(11)貸倒引当金		-		523,000	
投資その他の資産合計		33,093,778	56.0	29,989,073	54.3
固定資産合計		50,110,928	84.8	46,163,275	83.5
資産合計		59,075,043	100.0	55,290,693	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金	1・2 ・3	28,204,485		24,748,251	
2. 1年内返済予定長期借入金	1・2	182,000		102,000	
3. 未払金		680,307		928,520	
4. 未払費用		26,899		35,365	
5. 未払法人税等		21,905		23,972	
6. 未払消費税等		-		45,093	
7. 前受金		48,429		47,765	
8. 預り金		34,784		87,085	
9. 賞与引当金		12,321		13,537	
10. その他		58,961		51,956	
流動負債合計		29,270,094	49.5	26,083,547	47.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1・2	389,500		287,500	
2. 退職給付引当金		18,170		15,750	
3. 転貸損失引当金		626,728		520,835	
4. 預り保証金		487,202		460,218	
5. その他		115,573		89,194	
固定負債合計		1,637,174	2.8	1,373,498	2.5
負債合計		30,907,269	52.3	27,457,045	49.7
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		9,946,386	16.8	9,946,386	18.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		9,829,566		9,829,566	
資本剰余金合計		9,829,566	16.7	9,829,566	17.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		543,622		543,622	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		11,595,000		11,595,000	
繰越利益剰余金		4,224,486		4,099,305	
利益剰余金合計		7,914,136	13.4	8,039,316	14.5
4. 自己株式		2,588	0.0	2,917	0.0
株主資本合計		27,687,500	46.9	27,812,352	50.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		480,273	0.8	21,295	0.0
評価・換算差額等合計		480,273	0.8	21,295	0.0
純資産合計		28,167,773	47.7	27,833,647	50.3
負債純資産合計		59,075,043	100.0	55,290,693	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収入							
1. 不動産賃貸収入	3	10,671,178			10,397,304		
2. 管理受託収入		2,121,657			1,772,688		
3. 関係会社配当金		523,800	13,316,636	100.0	810,000	12,979,993	100.0
営業費用							
1. 不動産賃貸原価	1	9,846,263			9,640,254		
2. 一般管理費	2	3,042,163	12,888,427	96.8	2,478,181	12,118,436	93.4
営業利益			428,209	3.2		861,557	6.6
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	3	227,984			182,518		
2. 債務受入益	4	13,843			-		
3. その他		41,323	283,151	2.1	22,412	204,931	1.6
営業外費用							
1. 支払利息	3	469,078			400,655		
2. その他		3,674	472,752	3.5	2,657	403,313	3.1
経常利益			238,607	1.8		663,174	5.1
特別利益							
1. 受取営業補償金		-			9,379		
2. 転貸損失引当金戻入額		-			21,680		
3. 固定資産売却益	5	68,348			-		
4. 投資有価証券売却益		460,927			-		
5. 賃貸借契約等違約金収入		90,657	619,933	4.6	-	31,059	0.2
特別損失							
1. 固定資産除・売却損	6	491,444			75,900		
2. 投資有価証券評価損		-			41,450		
3. 店舗閉鎖損失		-			77,759		
4. 貸倒引当金繰入額		30,000			90,000		
5. 減損損失	7	46,641			-		
6. ソフトウェア評価損		230,960			-		
7. 転貸損失引当金繰入額		636,340			-		
8. 会員権評価損		33,425			-		
9. 事業整理損失		57,992			-		
10. その他		59,116	1,585,920	11.9	64,344	349,455	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益又は当 期純損失()			727,380	5.5		344,779	2.6
法人税、住民税及び事業 税		527,480			355,347		
法人税等調整額		200,122	727,603	5.5	154,606	200,740	1.6
当期純利益			223	0.0		545,520	4.2

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	3,874,425	8,264,197	2,535	28,037,614	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						350,284	350,284		350,284	
当期純利益						223	223		223	
自己株式の取得								53	53	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	350,061	350,061	53	350,114	
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,224,486	7,914,136	2,588	27,687,500	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,749,104	1,749,104	29,786,719
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			350,284
当期純利益			223
自己株式の取得			53
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	1,268,831	1,268,831	1,268,831
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,268,831	1,268,831	1,618,945
平成20年2月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金					
平成20年2月29日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,224,486	7,914,136	2,588	27,687,500	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						420,339	420,339		420,339	
当期純利益						545,520	545,520		545,520	
自己株式の取得								328	328	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	125,180	125,180	328	124,852	

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成21年2月28日 残高 (千円)	9,946,386	9,829,566	9,829,566	543,622	11,595,000	4,099,305	8,039,316	2,917	27,812,352

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	480,273	480,273	28,167,773
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			420,339
当期純利益			545,520
自己株式の取得			328
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	458,977	458,977	458,977
事業年度中の変動額合計 (千円)	458,977	458,977	334,125
平成21年2月28日 残高 (千円)	21,295	21,295	27,833,647

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内) に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 8～39年 構築物 10～34年 機械及び装置 8～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年3月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償却 した翌事業年度から5年間で均等償却す る方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益がそれぞれ48,025千円減 少しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を変更した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において新たに締結された店舗の転貸借契約により、損失の発生が見込まれることとなったため、今後発生すると見込まれる損失額を引当計上することと致しました。これにより、特別損失として転貸損失引当金繰入額を636,340千円計上したため、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)転貸損失引当金 賃貸借契約等の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、見込支払賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額等を勘案し、損失額を見積計上しております。</p>
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>有形固定資産の減価償却方法の変更</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は、449,316千円であります。</p>	
<p>(損益計算書)</p> <p>当社は、平成18年9月1日の持株会社への移行により主たる収益となった関係会社等からの店舗設備の賃貸収入を「不動産賃貸収入」として表示しておりますが、当事業年度よりそれに対応する費用を「不動産賃貸原価」として表示し、「一般管理費」については一括表示にしております。また、「不動産賃貸原価」の内訳及び「一般管理費」の主要な費目及びその金額については、注記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「不動産賃貸原価」は、4,783,819千円であり、「一般管理費」は1,470,678千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで区分掲記しておりました「債務受入益」(当事業年度2,448千円)は重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前事業年度まで区分掲記しておりました「減損損失」(当事業年度2,099千円)は重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																												
<p>1. 関係会社の商品仕入代金の担保に供している資産 投資有価証券 25,746千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,030,484千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,030,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">701,951千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">1,112,515千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">255,256千円</td></tr> <tr><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">60,854千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,870,075千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,131,285千円</td></tr> </table> <p>（担保付債務）</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">24,621,771千円</td></tr> <tr><td>長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td><td style="text-align: right;">571,500千円</td></tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>（資産）</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">831,924千円</td></tr> <tr><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">1,559,320千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,954,523千円</td></tr> </table> <p>（負債）</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,582,713千円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する負債合計</td><td style="text-align: right;">639,424千円</td></tr> </table> <p>4. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが 5,867,511千円含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">47,801千円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">2,358千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物	1,030,484千円	土地	6,030,146千円	投資有価証券	701,951千円	長期貸付金（建設協力金）	1,112,515千円	長期前払費用（建設協力金）	255,256千円	差入敷金	60,854千円	差入保証金	3,870,075千円	計	13,131,285千円	短期借入金	24,621,771千円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	571,500千円	未収入金	831,924千円	差入敷金	1,559,320千円	差入保証金	2,954,523千円	短期借入金	3,582,713千円	その他関係会社に対する負債合計	639,424千円	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	47,801千円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,358千円	買掛金	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">984,286千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,897,546千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">344,500千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">1,129,148千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用（建設協力金）</td><td style="text-align: right;">244,317千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,017,445千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,687,243千円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">20,308,063千円</td></tr> <tr><td>長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）</td><td style="text-align: right;">389,500千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の担保資産のうち、土地392,027千円は関係会社の借入金962,000千円の担保に、投資有価証券21,259千円は関係会社の商品仕入代金236,751千円の担保に供しております。</p> <p>2.</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>（資産）</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">1,559,320千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">2,204,523千円</td></tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が資産の総額の100分の1を超えており、その金額は1,031,966千円であります。</p> <p>（負債）</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,440,187千円</td></tr> </table> <p>4. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが 4,637,939千円含まれております。</p> <p>5. 偶発債務 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)フードマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">63,650千円</td> <td>買掛金</td> </tr> <tr> <td>(株)ハイパーマーケット・オリンピック</td> <td style="text-align: right;">625千円</td> <td>買掛金</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	70,000千円	建物	984,286千円	土地	5,897,546千円	投資有価証券	344,500千円	長期貸付金（建設協力金）	1,129,148千円	長期前払費用（建設協力金）	244,317千円	差入保証金	5,017,445千円	計	13,687,243千円	短期借入金	20,308,063千円	長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	389,500千円	差入敷金	1,559,320千円	差入保証金	2,204,523千円	短期借入金	4,440,187千円	保証先	金額	内容	(株)フードマーケット・オリンピック	63,650千円	買掛金	(株)ハイパーマーケット・オリンピック	625千円	買掛金
現金及び預金	70,000千円																																																																												
建物	1,030,484千円																																																																												
土地	6,030,146千円																																																																												
投資有価証券	701,951千円																																																																												
長期貸付金（建設協力金）	1,112,515千円																																																																												
長期前払費用（建設協力金）	255,256千円																																																																												
差入敷金	60,854千円																																																																												
差入保証金	3,870,075千円																																																																												
計	13,131,285千円																																																																												
短期借入金	24,621,771千円																																																																												
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	571,500千円																																																																												
未収入金	831,924千円																																																																												
差入敷金	1,559,320千円																																																																												
差入保証金	2,954,523千円																																																																												
短期借入金	3,582,713千円																																																																												
その他関係会社に対する負債合計	639,424千円																																																																												
保証先	金額	内容																																																																											
(株)フードマーケット・オリンピック	47,801千円	買掛金																																																																											
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,358千円	買掛金																																																																											
現金及び預金	70,000千円																																																																												
建物	984,286千円																																																																												
土地	5,897,546千円																																																																												
投資有価証券	344,500千円																																																																												
長期貸付金（建設協力金）	1,129,148千円																																																																												
長期前払費用（建設協力金）	244,317千円																																																																												
差入保証金	5,017,445千円																																																																												
計	13,687,243千円																																																																												
短期借入金	20,308,063千円																																																																												
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	389,500千円																																																																												
差入敷金	1,559,320千円																																																																												
差入保証金	2,204,523千円																																																																												
短期借入金	4,440,187千円																																																																												
保証先	金額	内容																																																																											
(株)フードマーケット・オリンピック	63,650千円	買掛金																																																																											
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	625千円	買掛金																																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																						
<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,320,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,347,598千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">178,531千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,775千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">329,566千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,321千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">521,877千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,322千円</td> </tr> <tr> <td>E D P費用</td> <td style="text-align: right;">1,065,738千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">441,013千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">10,142,063千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">112,583千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">63,100千円</td> </tr> </table> <p>4. 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 なお、当該固定資産売却益は、関係会社に係るものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">60,290千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,851千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,348千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">159,653千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">51,578千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">416千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">277,988千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,444千円</td> </tr> </table> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物及び</td> <td rowspan="2">千葉県</td> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">46,641</td> </tr> <tr> <td>構築物等</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2</td> <td>46,641</td> </tr> </tbody> </table>	不動産賃借料	8,320,133千円	減価償却費	1,347,598千円	その他	178,531千円	役員報酬	101,775千円	給料手当	329,566千円	賞与引当金繰入額	12,321千円	不動産賃借料	521,877千円	減価償却費	51,322千円	E D P費用	1,065,738千円	手数料	441,013千円	関係会社よりの不動産賃貸収入	10,142,063千円	関係会社よりの受取利息	112,583千円	関係会社への支払利息	63,100千円	建物	60,290千円	構築物	1,205千円	機械及び装置	6,851千円	計	68,348千円	建物	159,653千円	構築物	1,806千円	機械及び装置	51,578千円	車両及び運搬具	416千円	器具及び備品	277,988千円	計	491,444千円	用途	種類	場所	件数	金額(千円)	店舗	建物及び	千葉県	2	46,641	構築物等	合計			2	46,641	<p>1. 不動産賃貸原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,191,984千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,275,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,189千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,400千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">322,067千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,537千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">349,441千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,977千円</td> </tr> <tr> <td>E D P費用</td> <td style="text-align: right;">835,667千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">322,384千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">10,274,108千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">86,732千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">69,281千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,085千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,250千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50,842千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,900千円</td> </tr> </table> <p>7.</p>	不動産賃借料	8,191,984千円	減価償却費	1,275,080千円	その他	173,189千円	役員報酬	101,400千円	給料手当	322,067千円	賞与引当金繰入額	13,537千円	不動産賃借料	349,441千円	減価償却費	52,977千円	E D P費用	835,667千円	手数料	322,384千円	関係会社よりの不動産賃貸収入	10,274,108千円	関係会社よりの受取利息	86,732千円	関係会社への支払利息	69,281千円	建物	19,085千円	構築物	2,250千円	機械及び装置	15千円	車両及び運搬具	324千円	器具及び備品	3,381千円	土地	50,842千円	計	75,900千円
不動産賃借料	8,320,133千円																																																																																																						
減価償却費	1,347,598千円																																																																																																						
その他	178,531千円																																																																																																						
役員報酬	101,775千円																																																																																																						
給料手当	329,566千円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	12,321千円																																																																																																						
不動産賃借料	521,877千円																																																																																																						
減価償却費	51,322千円																																																																																																						
E D P費用	1,065,738千円																																																																																																						
手数料	441,013千円																																																																																																						
関係会社よりの不動産賃貸収入	10,142,063千円																																																																																																						
関係会社よりの受取利息	112,583千円																																																																																																						
関係会社への支払利息	63,100千円																																																																																																						
建物	60,290千円																																																																																																						
構築物	1,205千円																																																																																																						
機械及び装置	6,851千円																																																																																																						
計	68,348千円																																																																																																						
建物	159,653千円																																																																																																						
構築物	1,806千円																																																																																																						
機械及び装置	51,578千円																																																																																																						
車両及び運搬具	416千円																																																																																																						
器具及び備品	277,988千円																																																																																																						
計	491,444千円																																																																																																						
用途	種類	場所	件数	金額(千円)																																																																																																			
店舗	建物及び	千葉県	2	46,641																																																																																																			
	構築物等																																																																																																						
合計			2	46,641																																																																																																			
不動産賃借料	8,191,984千円																																																																																																						
減価償却費	1,275,080千円																																																																																																						
その他	173,189千円																																																																																																						
役員報酬	101,400千円																																																																																																						
給料手当	322,067千円																																																																																																						
賞与引当金繰入額	13,537千円																																																																																																						
不動産賃借料	349,441千円																																																																																																						
減価償却費	52,977千円																																																																																																						
E D P費用	835,667千円																																																																																																						
手数料	322,384千円																																																																																																						
関係会社よりの不動産賃貸収入	10,274,108千円																																																																																																						
関係会社よりの受取利息	86,732千円																																																																																																						
関係会社への支払利息	69,281千円																																																																																																						
建物	19,085千円																																																																																																						
構築物	2,250千円																																																																																																						
機械及び装置	15千円																																																																																																						
車両及び運搬具	324千円																																																																																																						
器具及び備品	3,381千円																																																																																																						
土地	50,842千円																																																																																																						
計	75,900千円																																																																																																						

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36,220</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">46,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち大きい方を算定しております。 使用価値は、将来キャッシュフローを3.4%で割り引いて算出しております。</p>	種類	金額(千円)	建物	9,224	構築物	140	器具及び備品	36,220	無形固定資産その他	1,055	合 計	46,641	
種類	金額(千円)												
建物	9,224												
構築物	140												
器具及び備品	36,220												
無形固定資産その他	1,055												
合 計	46,641												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,951	73	-	2,024
合計	1,951	73	-	2,024

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,024	529	-	2,553
合計	2,024	529	-	2,553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加529株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	160,226	72,245	87,981	器具及び備品	189,404	92,548	96,856
合計	160,226	72,245	87,981	合計	189,404	92,548	96,856
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内	28,041	千円		1年内	29,417	千円	
1年超	62,095	千円		1年超	70,120	千円	
合計	90,137	千円		合計	99,537	千円	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	29,616	千円		支払リース料	37,516	千円	
減価償却費相当額	27,275	千円		減価償却費相当額	34,414	千円	
支払利息相当額	2,909	千円		支払利息相当額	3,629	千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	6,572,846	千円		1年内	6,280,543	千円	
1年超	57,325,064	千円		1年超	48,342,723	千円	
合計	63,897,911	千円		合計	54,623,267	千円	

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年2月29日現在）及び当事業年度（平成21年2月28日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>（流動の部）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,014千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,387千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">207,570千円</td></tr> <tr><td>事業整理損失</td><td style="text-align: right;">23,603千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,001千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,576千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">226,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,997千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,997千円</td></tr> </table> <p>（固定の部）</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,791千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">933,672千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">118,256千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">100,183千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91,990千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">397,426千円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う承継会社株式</td><td style="text-align: right;">131,214千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,395千円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">255,078千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">322,345千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,366,354千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,697,650千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,704千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,366千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">26,798千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,532千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605,007千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,014千円	未払事業税	7,387千円	貸倒引当金	207,570千円	事業整理損失	23,603千円	その他	10,001千円	繰延税金資産小計	253,576千円	評価性引当額	226,578千円	繰延税金資産合計	26,997千円	繰延税金資産の純額	26,997千円	一括償却資産	8,791千円	減損損失	933,672千円	減価償却超過額	118,256千円	関係会社株式評価損	100,183千円	会員権評価損	91,990千円	投資有価証券評価損	397,426千円	会社分割に伴う承継会社株式	131,214千円	退職給付引当金	7,395千円	転貸損失引当金	255,078千円	税務上の繰越欠損金	322,345千円	繰延税金資産小計	2,366,354千円	評価性引当額	1,697,650千円	繰延税金資産合計	668,704千円	其他有価証券評価差額金	8,366千円	建設協力金	26,798千円	その他	28,532千円	繰延税金負債合計	63,697千円	繰延税金資産の純額	605,007千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5,509千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,228千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244,200千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466,527千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">56,701千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">6,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">386,030千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">100,183千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91,990千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,410千円</td></tr> <tr><td>転貸損失引当金</td><td style="text-align: right;">211,980千円</td></tr> <tr><td>会社分割に伴う承継会社株式</td><td style="text-align: right;">131,214千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">717,810千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">57,847千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,761千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,506,081千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,916,448千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,633千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">33,728千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,229千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,404千円</td></tr> </table>	賞与引当金	5,509千円	未払事業税	8,228千円	貸倒引当金	244,200千円	減損損失	466,527千円	減価償却超過額	56,701千円	一括償却資産	6,685千円	投資有価証券評価損	386,030千円	関係会社株式評価損	100,183千円	会員権評価損	91,990千円	退職給付引当金	6,410千円	転貸損失引当金	211,980千円	会社分割に伴う承継会社株式	131,214千円	税務上の繰越欠損金	717,810千円	其他有価証券評価差額金	57,847千円	その他	14,761千円	繰延税金資産小計	2,506,081千円	評価性引当額	1,916,448千円	繰延税金資産合計	589,633千円	建設協力金	33,728千円	その他	27,500千円	繰延税金負債合計	61,229千円	繰延税金資産の純額	528,404千円
賞与引当金	5,014千円																																																																																																		
未払事業税	7,387千円																																																																																																		
貸倒引当金	207,570千円																																																																																																		
事業整理損失	23,603千円																																																																																																		
その他	10,001千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	253,576千円																																																																																																		
評価性引当額	226,578千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	26,997千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	26,997千円																																																																																																		
一括償却資産	8,791千円																																																																																																		
減損損失	933,672千円																																																																																																		
減価償却超過額	118,256千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	100,183千円																																																																																																		
会員権評価損	91,990千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	397,426千円																																																																																																		
会社分割に伴う承継会社株式	131,214千円																																																																																																		
退職給付引当金	7,395千円																																																																																																		
転貸損失引当金	255,078千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	322,345千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,366,354千円																																																																																																		
評価性引当額	1,697,650千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	668,704千円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	8,366千円																																																																																																		
建設協力金	26,798千円																																																																																																		
その他	28,532千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	63,697千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	605,007千円																																																																																																		
賞与引当金	5,509千円																																																																																																		
未払事業税	8,228千円																																																																																																		
貸倒引当金	244,200千円																																																																																																		
減損損失	466,527千円																																																																																																		
減価償却超過額	56,701千円																																																																																																		
一括償却資産	6,685千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	386,030千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	100,183千円																																																																																																		
会員権評価損	91,990千円																																																																																																		
退職給付引当金	6,410千円																																																																																																		
転貸損失引当金	211,980千円																																																																																																		
会社分割に伴う承継会社株式	131,214千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	717,810千円																																																																																																		
其他有価証券評価差額金	57,847千円																																																																																																		
その他	14,761千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,506,081千円																																																																																																		
評価性引当額	1,916,448千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	589,633千円																																																																																																		
建設協力金	33,728千円																																																																																																		
その他	27,500千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	61,229千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	528,404千円																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">30.4%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		住民税均等割額	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	評価性引当額の増減	28.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4%	過年度法人税等	0.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">96.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	（調整）		住民税均等割額	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	評価性引当額の増減	6.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
（調整）																																																																																																			
住民税均等割額	0.5%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																																																		
評価性引当額の増減	28.6%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.4%																																																																																																		
過年度法人税等	0.7%																																																																																																		
その他	1.9%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0%																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
（調整）																																																																																																			
住民税均等割額	1.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																		
評価性引当額の増減	6.6%																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	96.1%																																																																																																		
その他	0.4%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%																																																																																																		

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		当事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	
1株当たり純資産額	1,206円22銭	1株当たり純資産額	1,191円93銭
1株当たり当期純利益金額	0円01銭	1株当たり当期純利益金額	23円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	223千円	545,520千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益	223千円	545,520千円
期中平均株式数	23,352千株	23,351千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ
		(株)オリエントコーポレーション	2,163,500	151,445
		(株)ラックランド	274,000	97,270
		みずほ信託銀行(株)	1,123,000	95,455
		(株)グー	1,080	54,000
		(株)角川グループホールディングス	15,300	26,208
		日本ハム(株)	22,000	21,120
		V & G T . L T D	1,363,000	17,194
		(株)シジシージャパン	21,000	12,250
		(株)銀座山形屋	179,000	10,740
		その他(12銘柄)	21,141	21,034
		計	6,070,021	673,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,265,445	515,068	322,888 (-)	15,457,625	10,208,135	768,926	5,249,490
構築物	1,356,032	12,252	43,492 (-)	1,324,792	1,122,253	40,668	202,538
機械及び装置	1,524,764	34,762	727 (-)	1,558,799	1,205,206	63,538	353,592
車両及び運搬具	17,353	14,805	10,376 (-)	21,782	12,878	6,242	8,904
器具及び備品	7,244,756	325,761	357,205 (1,086)	7,213,312	5,978,239	448,682	1,235,073
土地	8,529,092	-	420,825 (-)	8,108,267	-	-	8,108,267
建設仮勘定	-	1,365	-	1,365	-	-	1,365
有形固定資産計	33,937,445	904,014	1,155,515 (1,086)	33,685,944	18,526,713	1,328,058	15,159,231
無形固定資産							
借地権	774,983	-	-	774,983	-	-	774,983
ソフトウェア	249,919	98,894	-	348,814	152,140	53,774	196,673
その他	44,325	-	1,012 (1,012)	43,312	-	-	43,312
無形固定資産計	1,069,228	98,894	1,012 (1,012)	1,167,110	152,140	53,774	1,014,970
長期前払費用	866,817	-	2,917	863,899	227,724	41,932	636,175

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	510,000	90,000	-	-	600,000
賞与引当金	12,321	13,537	12,321	-	13,537
転貸損失引当金	626,728	-	84,212	21,680	520,835

(注) 転貸損失引当金の「当期減少額(その他)」は、賃料改定による損失見込額減少による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,332,351
預金の種類	
当座預金	67,946
普通預金	45,404
通知預金	110,000
別段預金	17,622
定期預金	135,000
小計	375,972
合計	1,708,323

B.関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)データプラン	3,090,000
(株)ハイパーマーケット・オリンピック	2,048,547
(株)OSCゴルフワールド	226,185
(株)オー・エス・シー・フーズ	20,000
合計	5,384,732

C.差入敷金

相手先	金額(千円)
(株)データプラン	1,559,320
(株)山金	543,693
みずほ信託銀行(株)	494,712
(株)諏訪	484,550
(株)長崎商事	445,000
その他	6,072,547
合計	9,599,823

D.差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)データプラン	2,177,173
(株)諏訪	1,720,385
(株)山金	1,180,785
宗教法人天嶽院	1,096,400
みずほ信託銀行(株)	1,022,895
その他	7,608,534
合計	14,806,174

負債の部

A. 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	9,284,836
(株)三井住友銀行	4,633,226
(株)三菱東京UFJ銀行	3,880,000
(株)フードマーケット・オリンピック	3,682,116
(株)商工組合中央金庫	750,000
その他	2,518,071
合計	24,748,251

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区高砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告URL http://www.olympic-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)半期報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

（第35期中）（自平成18年3月1日至平成18年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

事業年度（第35期）（自平成18年3月1日至平成19年2月28日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書の訂正報告書

平成20年3月3日関東財務局長に提出

（第36期中）（自平成19年3月1日至平成19年8月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）平成20年5月30日関東財務局長に提出

(5)半期報告書

（第37期中）（自平成20年3月1日至平成20年8月31日）平成20年11月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピック及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympic及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

株式会社オリンピック

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリンピックの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリンピックの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社Olympic
(登記上 株式会社オリンピック)
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大下内 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Olympicの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Olympicの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。